

独立行政法人文化財研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

① 評価を通じて得られた法人の今後の課題

(イ) 17年度の実績においても、全体的に広い分野で質の高い多くの成果を上げており、高く評価される。(項目別評価 p1参照)

(ロ) 大きな懸案となっている高松塚古墳、キトラ古墳の壁画の保存については、手だてが講じられつつあるが、いまだに多くの課題を抱えており、今後も、文化財研究所に期待される事項が多いと思われる。海外の壁画ならびに我が国に於いても壁画のみならず自然界の中での文化財の保護は最も困難で課題も多い。現在の保存科学・修復技術のメンバーの有能かつ積極的な働きは高く評価されるが、対応すべき文化遺産の範囲はこれまで以上に拡大すると予想され、それらの保護に関しても新しい視点が要求される時代である。今後、これらの要請に応えるためにも新しい体制作りが期待される。(項目別評価 p2参照)

(ハ) 従来 of 調査研究の蓄積の上に、独法化に伴いより積極さが加味され多くの成果が出ている。調査・研究成果の公刊は順調に進められており評価できる。しかしながら、分野によって研究成果の普及状況が十分とは言えないものがある。(項目別評価 p1参照)

(ニ) 今後、調査・研究成果をより一層社会に還元するため、普及活動への積極的な取組を期待する。(項目別評価 p1参照)

(ホ) また、研究協議会等の開催においては、開催日の設定や参加者の募集方法にも工夫をこらし、広く周知することにより多くの希望者が参加できるような取組にも期待する。(項目別評価 p1参照)

② 法人経営に関する意見

(イ) 運営費交付金を充当して行う業務の効率化は、本年度も1.96%を達成したことは高く評価できる。しかし、対前年度比で増加している経費もあるので、その原因を精査し、より一層の努力を期待する。(項目別評価 p2参照)

(ロ) また、人事運営は適切に行われているものと判断される。大きな課題に対応するための研究員の配置が十分ではないように思われる。人件費削減という国全体の方針はあるが、組織としての固定的人員の確保を考える必要があるように思われる。また、他研究機関との交流や非常勤研究員の活用等、新しい課題に即した適材適所の人材を発掘して活用してほしい。(項目別評価 p2参照)

③ 特記事項

(イ) 社会的に大きな課題となっている事業については、行政機関である文化庁などともっと密接に関係しながら、存在意義を示し、役割を果たすことを期待する。

独立行政法人文化財研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(案)		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(案)
国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。 具体的には、下記の措置を講ずる。	A	A	A	A	A	(1)-③ 古社寺資料の原本調査	A	A	A	A	A
1 国際協力、国際共同研究について「国際文化財保存修復協力センター」への一元化による業務の効率化	A	A	A	A	A	(2)-①-ア 発掘手法、技術の開発	A	A	A	A	A
2 両文化財研究所の共通業務の効率化	A	A	A	A	A	(2)-①-イ 年輪年代測定法	A	A	A	A	A
3 両文化財研究所の組織の見直しによる経費の削減	A	A	A	A	A	(2)-①-ウ 環境分析法	A	A	A	A	A
4 省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進	A	A	A	A	A	(2)-①-エ 考古学の総合的研究	A	A	/	/	/
5 セミナー室等を積極的に活用するなど施設の有効利用の推進	A	B	A	A	A	(2)-②-ア 彩色材料の非破壊測定法	A	A	A	A	A
6 連絡システムの構築等による事務の効率化	A	A	A	A	A	(2)-②-イ 臭化メチル燻蒸代替法	A	A	A	A	A
7 業務の外部委託、事務のOA化の推進等による効率的な事務の執行	A	A	A	A	A	(2)-②-ウ 文化財施設の保存環境、周辺環境	A	A	A	A	A
8 法人の自己点検評価のあり方について検討し、適切な自己点検評価を実施するとともに、今後の法人運営の改善に反映させる。	A	A	A	A	A	(2)-②-エ 大型木製品の劣化等	A	A	A	A	A
1 文化財に関する調査・研究 (1)-①-ア 東アジアの美術の交流	A	A	A	A	A	(2)-②-オ 古糊などの伝統的修復材料等	A	A	A	A	A
(1)-①-イ 近代美術の発達	A	A	A	A	A	(2)-②-カ 古代遺跡の保存修復	A	A	A	A	A
(1)-①-ウ 伝統芸能の調査・外国比較	A	A	A	A	A	(2)-②-キ 近代の文化遺産の保存修復	A	A	A	A	A
(1)-①-エ 伝統楽器の変遷	A	A	A	A	A	(2)-③-ア 平城宮整備、全国大規模遺跡	A	A	A	A	A
(1)-①-オ 民俗芸能の上演目的	B	A	A	A	A	(2)-③-イ 遺跡の露出展示法	A	A	A	A	A
(1)-②-ア 平城宮、飛鳥・藤原宮の発掘	A	A	A	A	A	(3)-①-ア 諸外国の文化財保護制度	A	A	A	A	A
(1)-②-イ 平城宮、藤原宮の関連遺跡の発掘	A	A	A	A	A	(3)-①-イ 東南アジアの文化財	A	A	A	A	A
(1)-②-ウ 出土遺物・遺構の調査等	A	A	A	A	A	(3)-①-ウ 中国、中南米諸国の文化財	A	A	A	A	A
(1)-②-エ 建造物の保存修復の基礎研究	A	A	A	A	A	(3)-①-エ 文化財の防災計画	/	/	A	A	A
(1)-②-オ 大極殿復原の実践的研究	A	A	A	A	A	(3)-①-オ 在外日本古美術品修復	A	A	A	A	A
(1)-②-カ 古代庭園の研究	A	A	A	A	A	(3)-①-カ 環境による不動産文化財の劣化	A	A	A	A	A
(1)-②-キ 飛鳥の歴史研究、展示活用	A	A	A	A	A	(3)-①-キ アジア古代都城遺跡ほか	A	A	A	A	A

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(案)		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(案)
(3)-②-ア イクロム国際研修	A	A	A	A	A	②-イ 文化財保存修復研究協議会	A	A	A	A	A
(3)-②-イ 保存修復国際シンポジウム	A	A	A	A	A	②-ウ 近代の文化遺産保存研究会	A	A	A	A	B
(3)-②-ウ アジア文化財保存セミナー	A	A	A	A	A	②-エ 保存科学研究会	A	A	A	A	A
(3)-②-エ 国際文化財保存修復研究会	A	A	A	A	A	②-オ 在外日本古美術品修復技術研究会	A	A	A	A	A
(3)-②-オ JICA等の研修協力	A	A	A	A	A	3 文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供 ①-ア 資料・圖書の収集等	A	A	A	A	A
(3)-③ 職員の海外派遣協力	A	A	A	A	A	①-イ 資料データベースの作成	A	A	A	A	A
(3)-④ 国内共同研究	A	A	A	A	A	② 文化財情報の電子化	A	A	A	A	A
(3)-⑤ 外部依頼の実践的研究(受託研究)	A	A	A	A	A	4 文化財に関する研修等 ①-ア 埋蔵文化財発掘技術者研修	A	A	A	A	A
(3)-⑥ 地方との共同発掘調査	/	/	/	/	/	①-イ 保存担当学芸員研修	A	A	A	A	A
2 調査・研究に基づく資料の作成・公表 ①-ア 研究報告書、年報等の刊行	A	A	A	A	A	②-ア 連携大学院教育	A	A	A	A	A
①-イ 奈文研創立50周年記念事業	/	A	/	/	/	②-イ 博物館学実習	A	A	B	A	A
①-ウ 公開学術講座等 公開学術講座開催状況	B	A	A	A	A	5 文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言 ①平城宮跡整備等への援助助言	A	A	A	A	A
公開講演会開催状況	B	A	A	A	A	②地方公共団体等への助言	A	A	A	A	A
現地説明会開催状況	A	A	A	A	A	③文化財収蔵公開施設等への援助助言	A	A	A	A	A
①-エ データベース公開	B	A	A	A	A	6 前各項の業務に付帯する業務 (1)平城宮跡等の公開活用協力	A	A	A	A	A
①-オ 展示・公開事業(黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡 資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室) 黒田記念館展示・公開充実状況	B	A	A	A	A	(2)-① 解説ボランティア運営	A	A	A	A	A
飛鳥記念館展示・公開充実状況	B	B	B	B	B	(2)-② 各種ボランティアの活動協力	A	A	A	A	A
平城宮跡資料館展示・公開充実状況	A	B	A	A	B	(2)-③ ミュージアムショップの運営委託	A	A	A	A	A
飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室展示・公開充実状況	A	A	A	A	A	(2)-④ 平城宮跡等来訪者の満足度調査	A	A	A	A	A
①-カ アンケート調査	A	A	A	A	A	収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。 (1)予算(中期計画の予算) (2)収支計画 (3)資金計画	A	A	A	A	A
②-ア 民俗芸能研究協議会	B	A	A	A	A	短期借入金の限度額は、6億円。短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	/	/	/	/	/

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(案)		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(案)
決算において剰余金が発生した場合は、調査・研究、出版事業及び国民に対するサービスの向上に必要な展示施設・設備の整備等に充てる。		A	A	A	A						
1 人事に関する計画 (1)方針 ① 職員の適正な配置と計画的な人事交流の推進 ② 職務能率の維持・増進 ア 福利厚生の充実 イ 職員の能力開発等の推進 (2)人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。	A	A	A	A	A						
2 施設・設備の整備を計画的に推進する。	A	A	A	A	A						

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金収益	3,182	3,091	2,982	3,111	2,946	業務費	2,765	2,995	2,796	2,843	2,992
業務収益	18	23	20	16	21	一般管理費	870	790	759	722	692
受託収入	129	218	188	257	475	財務費用	0	0	0	0	0
財産賃貸収益	2	3	2	2	2	雑損	-	-	0	0	0
寄付金収益	2	11	8	8	18						
資産見返負債戻入	400	423	273	208	164						
財務収益	0	0	0	0	0						
雑益	132	39	23	27	30						
計	3,865	3,808	3,496	3,629	3,656	計	3,635	3,785	3,555	3,565	3,684

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用						経常収益					
業務費						運営費交付金収益	3,182	3,091	2,982	3,111	2,946
人件費	1,516	1,556	1,458	1,435	1,413	業務収益	18	23	20	16	21
調査研究事業費	288	337	369	392	402	国からの受託業務収入	97	143	112	166	379
展示出版事業費	109	113	98	87	94	その他の受託業務収入	32	75	77	90	96
情報公開事業費	104	134	155	160	142	財産賃貸収益	2	3	2	2	2
研修事業費	21	24	19	22	18	寄付金収入	2	11	8	8	18
国際研究協力事業費	200	195	227	286	280	資産見返運営費交付金戻入	6	21	43	53	66
平城宮跡等公開支援事業費	48	38	42	41	49	資産見返寄付金戻入	0	8	13	20	24
附帯業務費	3	3	2	2	3	資産見返物品受贈額戻入	394	394	217	135	74
受託業務費	107	205	185	245	459	受取利息	0	0	0	0	0
減価償却費	369	390	240	173	132	物品受贈益	116	13	-	-	-
一般管理費						雑収入	16	26	22	27	30
人件費	273	280	296	280	291	臨時利益	-	33	-	2	-
管理経費	566	477	428	406	363						
減価償却費	31	33	35	36	38						
財務費用	0	0	0	0	0						
雑損	-	-	0	0	0						
臨時損失	-	35	1	-	2						
計	3,635	3,820	3,555	3,565	3,686	計	3,865	3,841	3,496	3,630	3,656
						純利益	230	21	-59	65	-30
						目的積立金取崩額		31	28	21	13
						総利益	230	52	-31	86	17

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出						業務活動による収入					
人件費支出	1,680	1,793	1,839	1,637	1,734	運営費交付金収入	3,333	3,254	3,086	3,216	3,046
業務費支出	627	960	1,259	1,195	1,370	寄付金収入	5	10	11	17	7
一般管理費支出	391	396	442	421	297	入場料収入	26	22	22	16	20
科学研究費等支出	175	235	219	214	190	財産利用収入	2	3	2	2	2
消費税等の支払額	-	-	7	2	12	受託収入	48	277	189	133	233
財務費用	0	0	0	0	0	科学研究費等収入	175	235	219	214	191
投資活動による支出						財務収入	0	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	157	213	164	116	80	雑益	16	25	22	27	30
無形固定資産の取得による支出	0	-	-	2	2	その他の収入	-	-	-	-	-
預託金の支払による支出	1	0	0	-	1	投資活動による収入					
財務活動による支出						有形固定資産の売却による収入	-	-	-	3	-
リース債務の返済による支出	0	0	1	1	4	財務活動による収入					
						消費税等の還付額	-	565	-	-	-
翌年度への繰越金	574	1,362	984	1,024	866	前年度よりの繰越金	-	574	1,362	984	1,024
計	3,031	3,597	3,931	3,588	3,690	計	3,605	4,391	3,551	3,628	3,529

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	1,241	1,409	1,043	1,205	1,298	流動負債	436	628	381	495	658
固定資産	19,881	19,322	18,816	18,322	17,914	固定負債	1,106	874	726	644	608
						負債合計	1,542	1,502	1,107	1,139	1,266
						資本					
						資本金	17,167	17,167	17,167	17,167	17,167
						資本剰余金	2,184	1,859	1,499	1,070	658
						利益剰余金	230	203	86	151	121
						(うち当期未処分利益)	(230)	(53)	(-31)	(86)	(0)
						資本合計	19,581	19,229	18,752	18,388	17,946
資産合計	21,122	20,731	19,859	19,527	19,212	負債資本合計	21,123	20,731	19,859	19,527	19,212

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
I 当期末処分利益	230	53	-31	86	-17
当期総利益	230	53	-31	86	-17
前期繰越欠損金					
II 利益処分数額	230	53	-31	86	-17
積立金	48	36	-31	86	-17
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額					
調査研究事業積立金	43	17	-	-	-
展示出版事業積立金	46	-	-	-	-
情報公開事業積立金	93	-	-	-	-

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

職種※	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
定年制研究職員	90	90	85	90	90
任期制研究系職員	-	-	-	-	-
定年制事務職員	36	36	36	36	36
任期制事務職員	-	-	-	-	-

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

独立行政法人文化財研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

◎ 項目別評価

評価項目	評価の結果
<p>事業活動</p> <p>1 文化財に関する調査・研究</p> <p>2 調査・研究に基づく資料の作成・公表</p> <p>3 文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供</p> <p>4 文化財に関する研修等</p> <p>5 文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言</p>	<p>全体として、中期目標・中期計画に盛られた事業が計画どおりに成果を上げており、高い評価与えることができる。今後、研究所の事業活動・研究成果を広く周知することにより研究所の認知がたかまり、ひいては文化財の価値や意義について国民に対する啓蒙になるものと期待する。</p> <p>文化財保護の実践とも関連した高度な調査・研究活動が継続的、計画的に進められ、質の高い実績は高く評価できる。継続的かつ地道に行われている多くの努力と質の高い実績を広く周知することにより、文化財研究所が認知され評価されるべきと思われる。研究所の成果を広く周知することにより、文化財に関して国民に対する啓蒙になることを期待する。</p> <p>従来の調査研究の蓄積の上に、独法化に伴いより積極さが加味され多くの成果が出ている。調査・研究成果の公刊は順調に進められており、その努力は評価される。しかしながら、今後、研究所自体に、研究成果の活用について自覚を持ち、成果を出るだけ早く学界の共有財産とすることや、文化庁とも連携し、「手引き書」等として配布することなど研究成果の一層の普及に努めるよう期待する。</p> <p>計画に基づき着実に成果が挙げられている。研究所の各種データベースは、初期計画以上に充実がなされ、アクセスが多いことについては、高く評価できる。 また、文化財研究所は、わが国の文化遺産に関する唯一の総合的資料センターであり、研究センターであることを更に自覚し、一層の指導力発揮を期待する。</p> <p>地方公共団体や各地の博物館の職員の研修に研究所が果たす役割はきわめて大きく、充実した研修が行われ研究者の評価も高い。また、諸外国の文化財関係者を対象とする活動やこの分野での国際協力も高く評価できる。なお、一部に応募者の減少が見られるので、ある種の見直しが必要。 今後、文化財研究所の研究成果をさらに広く生かすためには、考古関係以外の研修について、もっと認知度を挙げ、地方公共団体等の関係者から多くの参加が得られるような工夫を期待する。</p> <p>この分野での文化財研究所の多様な活動は高く評価できる。平城宮大極殿の復元の学問的裏付けについても研究所の従来からの研究実績の積み重ねによるものである。また、地方公共団体や各地の博物館における文化財の調査・保存などの活動への援助・助言も精力的に実施されている。 なお、社会的に大きな課題となっている事業については、行政機関である文化庁などともっと密接に関係しながら、存在意義を示し、役割を果たされること期待する。</p>
<p>業務運営</p> <p>1 理事長の主導性</p>	<p>理事長のリーダーシップの下、全体として業務の効率的運営に努力し、研究員の員数が限られた中で多くの業務に関して独立行政法人化の成果を大いにあげているものと判断される。</p> <p>調査・研究、その他各種の業務で大きな成果をあげ、文化財保護分野での国際協力の推進にも大きな役割を果たし、なおかつ業務の効率的運営も目標を大きく上回る成果をあげている。この点からも理事長のリーダーシップは高く評価できる。東京、奈良の両研究所が共同で</p>

	<p>取り組む機会が増えていること、丹念な業務の見直しにより、抜本的な組織改革を検討したことも高く評価できる。理事についても、特に考古学的な分野での資料の蓄積と公開・展示の成果は目覚しく、奈良文化財研究所の運営に遺憾無くその指導性を発揮しており、理事長の補佐機能と併せて高い評価を与えることができる。</p>
2 効率性	<p>運営費交付金を充当して行う業務の効率化は、平成13年度に2.92%、14年度に3.07%、15年度に2.90%、16年度に1.63%、そして、17度1.96%を達成したことは高く評価できる。しかし、電気料は、16年度約7万円(0.1%)、17年度約82万円(1.1%)と続けて対前年比で増加している。また、ガス料の6%の増についての原因を精査し、より一層の努力を求めめる。</p> <p>運営費交付金以外の資金を充当して行う業務(文化財研究所の受託業務)の効率化は、1.98%であり、高く評価できる。</p>
3 財務	<p>決算額の把握について、収入は予算額に比し494百万円の増収であった。内訳は、受託収入448百万円、展示事業等収入21百万円、寄付金等19百万円、附帯収入6百万円等である。支出は予算額に比し574百万円の増加であった。内訳は、受託事業費439百万円、運営事業費78百万円、施設整備費36百万円、寄付金等を原資とするもの18百万円、そして附帯業務費3百万円等である。支出が増加した主な要因は、人件費(退職手当)であるが、これは積立金を取り崩して補填した。</p> <p>当期総利益の分析について当期は、経常収益として3,656,286千円を計上したが、経常費用が3,684,334千円となり、差引経常損失28,048千円の計上のやむなきに至った。これは、当初想定していなかった退職手当(死亡退職)が発生したためである。経常損失に機械装置除却損1,551千円を加算して当期純損失29,599千円を計上した。さらに、目的積立金の取崩額12,580千円を計上した結果、当期総損失は17,019千円となった。</p> <p>以上から、当期は当期総損失計上のやむなきに至ったが、総じて当法人の財務内容は良好であると評価できる。</p>
4 人事	<p>人事運営は適切に行われているものと判断される。大きな課題に対応するための研究員の配置が十分ではないように思われる。人件費削減という国全体の方針はあるが、組織としての固定の人員の確保を考える必要があるように思われる。また、他研究機関との交流や非常勤研究員の活用等、新しい課題に即した適材適所の人材を発掘して活用してほしい。このような研究所の人事運営が、ひいては国全体の文化財分野における人材養成となる。</p>
5 その他	
その他	
総 評	<p>全体的には広い分野で多くの成果が上がり、その評価は著しく高いものと思われる。大きな懸案となっている高松塚古墳、キトラ古墳の壁面の保存については、手だてが講じられつつあるが、いまだに多くの課題を抱えており、今後も、文化財研究所に期待される事項が多いと思われる。海外の壁面ならびに我が国に於いても壁面のみならず自然界の中での文化財の保護は最も困難で課題も多い。現在の保存科学・修復技術のメンバーの有能かつ積極的な働きは高く評価されるが、対応すべき文化遺産の範囲はこれまで以上に拡大すると予想され、それらの保護に関しても新しい視点が要求される時代である。今後、新しい視点と発想で新計画に取り組むためにも、研究所の人的・予算的拡充を期待する。</p> <p>最後に国立博物館との統合においては、これまで担ってきた研究面での先進的役割が阻害されることなく、先端的技術・研究の第一線を維持できる方向での統合を期待する。</p>

◎ 項目別評価

[段階的評価の区分の考え方]

- A：中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている（基準値に対して100%以上の実績を上げている場合）
 - B：中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かって概ね成果を上げている（基準値に対して100%未満80%以上の実績を上げている場合）
 - C：中期計画を十分に履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要（基準値に対して80%未満の実績しか上げていない場合）
- なお、特に優れた実績を上げた場合は、Aの評価を行うことができるものとする。

○ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
<p>国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。</p> <p>具体的には、下記の措置を講ずる。</p>	・業務の効率化状況				平成17年度運営交付金が、中期計画と比較して約22%の減少という要因がある上で、全般的に経費の節減を図るなどの努力を行い、1.96%の効率化を達成した。	A	<p>運営費交付金を充当して行う業務の効率化は、平成13年度に2.92%、14年度に3.07%、15年度に2.90%、16年度に1.63%、そして、今年度1.96%を達成したことは高く評価できる。</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務の効率化は次のとおりであった。(千円)</p> <p>節減の起点となる基準額 = (運営費交付金－特殊要因予算－自己収入予算) ÷ (1－効率化計数) = (3,067,242－15,145－21,226) ÷ (1－0.01) = 3,030,871 ÷ 0.99 = 3,061,486</p> <p>運営費交付金からの支出額 = 決算額－特殊要因支出額－自己収入決算額－目的積立金支出額 = 3,144,896－109,500－21,226－12,580 = 3,001,589</p> <p>効率化率 = (基準額－支出額) ÷ 基準額 = (3,061,486－3,001,589) ÷ 3,061,486 = 59,897 ÷ 3,061,486 = 1.96%</p> <p>運営費交付金以外の資金を充当して行う業務（文化財研究所の受託業務）の効率化は次のとおりであった。(千円)</p> <p>効率化率 = (受託収入－受託事業費) ÷ 受託収入 = (475,328－465,915) ÷ 475,328 = 9,413 ÷ 475,328 = 1.98%</p> <p>物件費と人件費のそれぞれの効率化率は次のとおりであった。(千円)</p> <p>物件費の効率化率 = (1,807,631－1,806,508) ÷ 1,807,631 = 1,123 ÷ 1,807,631 = 0.06%</p> <p>人件費の効率化率 = (1,253,8554－1,195,0810) ÷ 1,253,8554 = 58,7743 ÷ 1,253,8554</p>
	・経費の削減率	1.5%以上	1.5%未満 1.0%以上	1.0%未満	1.96%	A	

					= 4.69%															
1 国際協力、国際共同研究について「国際文化財保存修復協力センター」への一元化による業務の効率化	・組織の一元化の状況 ・業務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	東京、奈良の関係職員による「国際関係連絡会」が円滑に機能し、アフガニスタン・イラク等の保存修復協力事業を一体的に実施するとともに、カンボジア・アンコール遺跡群の保存修復事業についても連携協力・情報交換について検討を行った。さらに、国際文化財保存修復協力センターを中心とした国際関連業務の一層の連携協力を高めるため、組織の変更について検討を行った。	A	統合による両研究所の関係部署による協力体制を推進し、組織の改編についての検討も進められた結果、18年4月の組織改編に結びついたことは高く評価できる。															
2 両文化財研究所の共通業務の効率化	・共通業務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	共通業務の効率化と経費の節減に資するため、東京・奈良双方の担当者が集まり「事務部課長連絡会」や「事務担当者連絡会」において、業務（組織）の見直しや人事・給与事務の効率化（人事・給与システムの構築）について検討を進めた。	A	組織（国際協力部門・発掘調査部門）の改革について検討がなされ、18年4月に組織再編を行ったことを高く評価する。															
3 両文化財研究所の組織の見直しによる経費の削減	・組織の見直し状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	組織見直しのための検討会において組織の見直しを進めた。	A	東京、奈良と両研究所の位置的な問題があるなかで、組織（業務）の見直しや人事・給与事務の効率化へ向けた努力のあとは認められる。より一層合理的かつ成果を上げるシステムの構築を期待する。															
4 省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進	・省エネルギー推進状況 ・廃棄物減量化推進状況 ・リサイクル推進状況 ・ペーパーレス化推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進を図るため、日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季及び冬季におけるノーネクタイ等の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約のため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内LANの活用による回覧文書のペーパーレス化の推進を図った。また、「環境物品等の調達」の推進を図るための方針」を定め、これを推進した。 なお、省エネルギーに係る光熱水量の節減について、昨年度と比較して水道料は約65万円（4.9%）の節減となったが、電気料は約82万円（1.1%）、ガス料は約76万円（6.0%）の増となった。	A	省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、及びペーパーレス化の推進を図るため、日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季におけるノーネクタイ等軽装の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約のため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内LANの活用による回覧文書のペーパーレス化を図った。また、「環境物品等の調達」の推進を図るための方針」を定め、これを推進した。 この結果、昨年度と比較した省エネルギーに係る光熱水量の節減は、水道料は約65万円（4.9%）の節減となったが、電気料は約82万円（1.1%）とガス料は約76万円（6.0%）の増となった。 水道料金の節減は評価できるが、以上のような努力にもかかわらず、電気料は16年度約7万円（0.1%）、17年度約82万円（1.1%）と続けて対前年比で増加している。また、ガス料の6%の増についての原因を検討し、より一層の努力を求める。															
5 セミナー室等を積極的に活用するなど施設の有効利用の推進	・施設の有効利用の推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	施設の有効利用を推進するため、施設使用貸付規程を制定し、セミナー室や講堂等を外部へ貸付を行った。 (平成17年度 セミナー室等の外部貸し付実績)	A	関係団体内での利用実績であったので、今後は、一般に周知し、関連学界など広く利用される方法を考えるべきであるが、その際、管理体制など、本来業務に支障がないよう留意が必要。															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有 料</th> <th>無 料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京文化財研究所セミナー室</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>東京文化財研究所会議室</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>奈良文化財研究所講堂</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>奈良文化財研究所小講堂</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		有 料	無 料	東京文化財研究所セミナー室	0	5	東京文化財研究所会議室	0	13	奈良文化財研究所講堂	0	2	奈良文化財研究所小講堂	0	3		
	有 料	無 料																		
東京文化財研究所セミナー室	0	5																		
東京文化財研究所会議室	0	13																		
奈良文化財研究所講堂	0	2																		
奈良文化財研究所小講堂	0	3																		
6 連絡システムの構築等による事務の効率化	・連絡システムの構築状況 ・事務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	総務部、各研究所間の通常の事務連絡をEメールにより行うとともに、会計システム・ネットワークを活用した会計事務の一元的管理、効率的処理を図った。また、17年度から文書取扱細則及び予算、決算及び出納事務取扱細則における専決者、専決事項を改正し、決済事務の効率化を図った。	A	まだ一部に従前の業務体質があるように思われるが、今後も更なる効率化に対する努力を期待する。															
7 業務の外部委託、事務の〇A	・業務の外部委託推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	奈良文化財研究所においては昨年に引き続き受付業務並びに奈	A	業務の外部委託については、奈良															

<p>化の推進等による効率的な事務の執行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務のO A化推進状況 ・事務の効率化推進状況 	<p>議により、評定を実施</p>	<p>良市、樞原市、明日香村に所在する各部局間の文書等連絡便等を外部委託するとともに、電話交換機の更新に伴いI P電話システムを導入し経費の節減を図った。 また、既存会計システムのより円滑な運用とその導入経費軽減のため、同システムを利用する他の独立行政法人と共同でシステムの更新版を完成させて、導入した。さらに、15年度から文書管理システムの運用するとともに、17年度からは旅費支給事務の効率化を図る旅費システムも導入するなど、管理部門のO A化を推進した。</p>	<p>文化財研究所においては受付業務並びに奈良市、樞原市、明日香村に所在する各部局間の文書等連絡便を外部委託した。法人全体で外部委託している業務は53件であり、このうち平成16年度から同一業者と契約しているものは48件あるが、このうち43件は随意契約である。随意契約の事由は、300万円以下の少額随契約が35件、コンピュータシステムや機械警備など施設備品の制約によるものが8件である。 事務のO A化の推進については、電話機の更新に伴い、I P電話システムを導入し経費の節減を図った。また、既存会計システムのより円滑な運用とその導入経費節減のため、同システムを利用する他の独立行政法人と共同でシステムの更新版を完成させて導入した。さらに、17年度からは旅費発給事務の効率化を図る旅費システムを導入するなど、管理部門のO A化を推進した。 以上から、本年度の業務の外部委託、事務のO A化の推進等による効率的な事務の執行は妥当である。今後、さらに事務のO A化・効率化を更に期待する。</p>
<p>8 法人の自己点検評価のあり方について検討し、適切な自己点検評価を実施するとともに、今後の法人運営の改善に反映させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価の実施状況 ・法人運営の改善状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>昨年度の評価を、法人運営に反映させるとともに、昨年度の評価のあり方についての反省点を踏まえつつ、自己点検評価実施規程に基づき、平成17年度の自己点検評価を行うこととした。</p>	<p>A 自己点検評価報告書の作成など外部評価を含む自己点検評価のための努力は高く評価される。同一基準による継続的な評価も必要ではあるが、評価システム自体がマンネリ化しないよう評価の方法自体についても不断の見直しが求められよう。</p>

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
1 文化財に関する調査・研究 1- (1) -① ア 東アジア地域における美術交流の歴史や日本美術に及ぼした影響について解明するため、美術に関する資料を収集し、分析、研究を行い、得られた成果を報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・外来美術の受容に関する研究については本プロジェクトのテーマに関わる研究を発表し、既に高い評価を得ている研究者を国内外から招へいし、「異文化受容と美術」のタイトルでミニ・シンポジウムを開催し、研究討議を行った。また「外来美術の受容」をテーマに掲げてオープンレクチャーを開催し、本研究の成果を一般に公開した。あわせて、これまでの5年間に行ってきた研究発表と講演を1冊の報告書にまとめた。</p> <p>・中国壁画の研究については中国西北部（青海省）の仏教寺院と道教寺院の壁画、北京市の法海寺壁画について現地調査を実施するとともに、韓国および中国の研究者と壁画の保存について協議し、研究交流を行った。中国に所在する壁画のデータベースの作成を本年も継続し、991件のデータを入力した。これまでに蓄積した中国壁画のデータベースに基づき、研究成果報告書『中国壁画の研究』を刊行した。</p> <p>・重要美術作品の資料集成については奈良時代の乾漆像である龍華寺所蔵の菩薩半跏像や、在外日本古美術品保存修復協力事業の対象作品として日本で修復を行ったギメ東洋美術館所蔵の「大政威徳天縁起繪巻」など貴重な作品を調査し、資料の収集を行った。報告書『重要美術作品資料集成に関する研究』を刊行し、既刊の『美術研究作品資料』3冊を踏まえた研究総括と進行中の調査、研究の中間報告を行って、美術資料学の今後の展望を示した。</p> <p>・近世輸出工芸品の実証的研究については「黒漆腰取威筋尻」の鉄地には漆の剥落部分があり、表面に赤錆が生じて危険な状態であった。また、「耕図園繪料紙箱」の修復では、表面のつや出しのために塗ったシェラックの除去を行い、破損部分を漆で再接着し、漆固めによる塗膜表面の強化などを行い、再び展示可能な状態にした。2006（平成18）年1月24日（火）に在外修復作品と江戸の蒔絵師であった柴田是真の作品を中心に、近世輸出工芸品に関する調査研究会を開催した。</p> <p>（参考指標） ・データ入力件数 991件 ・調査、研究報告書等刊行数 4件</p>	A	これまでの継続的な調査・研究やミニ・シンポジウムなどの努力は評価できる。今後、一般にもわかりやすい成果も必要ではないか。専門性を大切にすることは大事であるが、時宜を得たテーマによる成果発表についても期待する。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	28件（論文28件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	10件以上	10件未満 8件以上	8件未満	12件	A	
イ 我が国の近代美術の発達に関して、時代ごとに調査・研究を進めるとともに黒田清輝に関する研究を進める。資料収集、分析、研究を通じて得られた成果を「大正期美術展覧会出品目録」、「昭和前期美術資料集成」（仮称）、「黒田清輝油彩面絵目録」等の目録として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・日本近代美術の発達に関する研究については平成14年度からデータ化をすすめてきた昭和前期の美術展覧会に関する資料の補完につとめ、報告書『昭和前期美術展覧会出品目録（戦前篇）』を刊行した。約7万件のデータを収録し、各展覧会の解題と作家索引を付した。また昨年度刊行した『大正期美術展覧会の研究』の別冊として、人名索引を作成し、更なる利用の便を図った。昭和前期の美術に関する研究会を開催し、当研究所内外の研究者が研究発表を行った。</p> <p>・黒田清輝に関する再評価の研究については未公開の黒田清輝著述文庫約150件をテキストデータ化し、その校正を終え、青木茂氏の協力を得て、黒田清輝と関係の深い美術家が黒田に宛てた書簡を翻刻した。また、黒田夫人のご遺族から、黒田清輝の肖像写真や黒田が愛用した日用品等を受贈し、その整理、保管、研究に着手した。報告書として、カラー図版127点と基本情報を収録した『東京文化財研究所所蔵黒田清輝油彩面絵所蔵品目録』を刊行した。</p> <p>・現代美術資料の調査研究については笹木繁男氏主宰「現代美術資料センター」より受贈した資料のうち、画面に関わる資料の整理作業を完了した。並行して、各資料のデータ入力も行い、成果報告書として、CD-ROM版『笹木繁男氏主宰現代美術資料センター寄贈資料目録 画面関連データ』を刊行した。また、作家別に分類された資料の整理作業に着手した。</p> <p>（参考指標） ・データ入力件数 69,928件</p>	A	継続的な調査・研究については、目標通りの成果を挙げている。文化財研究所と黒田清輝の関係はわかるが、国からの運営費交付金を充当する研究所の研究課題については、バランスのとれた将来的展望をもつ調査・研究内容を期待する。

					・調査、研究報告書等刊行数 3件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	7件(論文7件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
ウ 伝統芸能に関する調査及び外国との比較研究のため、現地調査及び記録作成、分析を行い、得られた成果を報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・歌舞伎に関しては、台帳調査と舞台写真データベース化を実施し、文楽については、実演家及び製作技術者からの聞き取り調査を実施した。能楽に関しては、三番叟の笛及び所作に関する比較符の作成及び乱拍子に関する比較研究を実施した。無形文化財の記録作成としては、宝生流番謡及び講談の記録作成を実施した。さらに本プロジェクトの成果をまとめ、報告書として刊行した。 (参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・記録作成数 18件	A	歌舞伎、能などの伝統芸能に関する基礎的研究は評価できるが、文化財研究所の研究成果の特色が、国立劇場や国立能楽堂の研究成果や、他の演劇研究所の成果と比較して、所蔵資料の整理や、データベース化のみでは寂しい。現在、無形文化財が抱えている多くの課題にどのような目的から調査・研究へ位置づけるか検討を要する。 また、成果の発表は研究所発行の「芸能の科学」のみならず、他の方策による普及活動にも期待する。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	4件(論文4件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
エ 伝統楽器の変遷に関する資料収集・調査・研究を行い、得られた成果を所蔵目録及び報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・昨年度に引き続いて鎌倉時代末から江戸時代初期にかけて大流行した小型尺八、一節切について伝世品の調査を行った。遺跡の出土物から楽器関係と思われる出土品について、本年度は難波宮跡から発掘されたコト柱に関して調査を行った。さらに、本プロジェクトの成果とりまとめとして、各都道府県より送られたアンケートに基づく伝統楽器の所在データベースを作成し、報告書として刊行した。 (参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・収集資料数 42件	A	限られた人員で日本の伝統楽器に関する基礎研究が着実に継続されており、特に、我が国に伝存する伝統楽器の悉皆調査は評価できるが、『芸能の科学』での研究成果の公表のみならず、他の方策による普及活動にも期待する。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	2件(論文2件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
オ 民俗芸能の上演目的や上演場所の歴史の変遷に関する調査研究を行い、民俗芸能の本来の意義を明らかにし、報告書として刊行する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・「社会変化にともなって上演目的や上演形態が変化したと考えられる民俗芸能の調査研究」としては、関東地方の鹿島踊・弥勢踊の諸事例についての現地調査を中心に行った。また「本来の上演場所以外での公開についての調査」としては、ブロック別民俗芸能大会、地域伝統芸能全国フェスティバル等のイベントの実態調査を実施した。さらに、本プロジェクトの今までの成果をとりまとめ、報告書として刊行した。 (参考指標) ・収集資料数 805件 ・記録作成数 38件 ・調査、研究報告書等刊行数 1件	A	問題意識の有り様は正しいと評価できるが、我が国の民俗芸能に対する大きな視野を持った、文化財研究所が行うべき民俗芸能の調査・研究の目的をより明確にしたうえでの調査地の検討を望む。また、『芸能の科学』での研究成果の公表のみならず、他の方策による普及活動にも期待する。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	3件(論文3件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
1-(1)-② ア 平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡について、以下の発掘調査を実施し、古代都城の実態解明のための調査・研究を行い、得られた成果を報告書として刊行する。 (平城宮跡) 第一次大極殿地区、第二次朝堂院地区、東院地区(藤原宮跡) 宮朝堂院跡、京内条坊街区	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・第一次大極殿院南門の階段が改修され、規模を拡大していたことが判明した。また称徳朝堂院の所在について、当調査区では新たな建物が検出されなかったため、存在しないことも含めて、これまでみつかった建物を使っていた可能性も検討しなければならない。さらに平安時代初期には、当調査区が南北道路と東西道路の交差点にあたり、南北道路の側溝には丸太で蓋をしていた状況が明らかになった。 ・朝堂院においては掘立柱建物から礎石建物へ移行したことが判明している。朝集院院においてこの移行の存否を明らかにすべく、東朝集院において調査を行った。その結果、下層において、掘立柱建物がなかったことを明らかにし、その変遷過程の可能性をさらに絞り込むことになっ	A	第一次大極殿院南門の階段が改修され、規模を拡大していたことが判明、また、朝堂院においては掘立柱建物から礎石建物へ移行したことが判明するなど、いずれも日本古代における都城制の研究を大きく前進させる重要な成果をあげた。奈良文化財研究所の基礎的な調査・研究であり着実に実施され成果が報告されており高く評価できる。

<p>として刊行する。また、古代飛鳥のイメージ再現研究として、模型、コンピュータグラフィック、出土品のレプリカを作成する。</p>	<p>・出土品レプリカ作成状況</p>		<p>これまで準備を進めてきた『平城京木簡3（二条大路木簡）』（奈良文化財研究所史料第76冊）『平城京出土陶硯集成I—平城宮跡—』（奈良文化財研究所史料第77冊）など計2冊を刊行した。</p> <p>・今年度の調査成果を発表するための遺物、遺構図などの整理を進めるとともに、すでに数次にわたる発掘調査を終えた高所寺池堤防改修にともなう調査報告書を作成した。藤原京条坊復元研究の成果として京城内の千分の一地図の作成を完了し、条坊関係の発掘調査成果のデータ化作業を開始した。また木簡概報を刊行するとともに、全国出土文字史料研究の成果として評制下木簡集成を刊行した。</p> <p>(参考指標) ・論文等数 9件 (公刊図書3件、論文3件、解説等3件) ・発表件数 1件 ・記録作成数 3件</p>	<p>(二条大路木簡)、『平城京出土陶硯集成I—平城宮跡—』の刊行、全国出土文字史料研究の成果として評制下木簡集成を刊行したことなど評価できる。</p>
<p>エ 文化財建造物の保存及び修復に必要な基礎データを蓄積し、分析・研究を行う。得られた成果により全国各地で行われている文化財建造物の保存のための指標となる研究報告書を作成する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・これまでの研究を踏まえ、木造建造物の保存修復に関する提言書『木造建造物の保存修復のあり方と手法—提言』の刊行とともに、修復に関する基礎データの収集整理として、ガラス乾板写真のデジタル化(974枚)、同写真乾板データベース化(5,280枚)、現状変更資料1974年～1976年分のデータ化を行ったほか、この成果品として『国宝・重要文化財建造物写真乾板目録Ⅲ 三重県～大阪府』、『重要文化財建造物現状変更説明1974～1976(本文編)』、『重要文化財建造物現状変更説明1974～1976(図版編)』を刊行した。</p> <p>・建造物調査として、重要文化財小野家住宅及び上間屋手塚家住宅(以上塩尻市)、竹村家住宅(高知県佐川町)、野崎家旧宅(岡山県倉敷市)の調査を受託調査研究として行い、それぞれ調査報告書を刊行した。また、鳥取県近代和風建築総合調査(県からの依頼)の最終年度調査を実施した。このほか、ベトナム・ドンラム村集落保存対策調査(文化庁要請)、アフガニスタン・バーミヤーン遺跡の保存のための調査に建造物班としてはじめて参加し、中間報告書(建造物編)を取り纏めた。</p> <p>(受託事業) ・本調査は、長野県塩尻市に所在する重要文化財小野家住宅及び上間屋手塚家住宅を対象とした建造物調査(受託調査研究)で、小野家住宅は建物に関する基礎データを収集したうえ保存管理活用計画の策定を行うこと、手塚家住宅は国指定に向けて必要となる建築基礎データを収集・整理分析することに特に調査の重点を置き、両建築とも調査成果を取り纏め、それぞれ報告書を刊行した。受託期間は平成17年6月1日～平成18年2月28日である。</p> <p>・本調査は高知県佐川町所在の竹村家住宅を対象とした建造物調査(佐川町からの受託調査研究)で、敷地内の建築3棟及び庭園のほか、関連する住宅建築計15棟の調査を実施した。竹村家住宅は酒造業関連の建築が比較的によく残る一帯地域の中で、その中心的な位置づけとなっており、建造物および庭園の特質を把握するための諸調査のほか、各建物の変遷課程を把握するための調査などを行い、その成果を報告書に取り纏めた。受託期間は平成17年7月11日～平成18年3月20日である。</p> <p>・本調査は岡山県倉敷市所在の野崎家旧宅を対象とした建造物調査(財団法人竜王会館からの受託調査研究)で、敷地内の建築17棟及び庭園のほか、関連する建物5棟の調査も実施した。同旧宅は江戸時代末期に塩田経営と耕作地経営で富を得た野崎家の本宅で、敷地は現在岡山県史跡として指定されているが、国の重要文化財(建造物)指定を目指し、野崎家旧宅の歴史的価値と建造物の文化財的価値を明確にすること、今後の管理活用の指針を示すことを調査の目的とした。調査成果は報告書に取り纏めた。受託期間は平成17年7月11日～平成18年3月31日である。</p> <p>(参考指標) ・記録作成数 6, 254件</p>	<p>A</p> <p>建造物調査はいずれも質が高く、その成果は全国の研究者の指標となっている。木造建造物の保存修復に関する提言書『木造建造物の保存修復の在り方と手法—提言』の刊行は、大きな成果であり評価できる。</p>
	<p>・学術雑誌等への掲載論文等数</p>	<p>6件以上 6件未満 4件以上 4件未満</p>	<p>16件(公刊図書10件、論文6件)</p>	<p>A</p>
	<p>・学会、研究会等での発表件数</p>	<p>5件以上 5件未満 4件以上 4件未満</p>	<p>5件</p>	<p>A</p>

<p>オ 文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿復原に関して、専門的・技術的な援助・助言を行うため、設計及び施工に関する実践的な研究を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目的・内容の適切性 調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本研究は文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿復原に関して、専門的・技術的な援助・助言を行うため、第一次大極殿復原設計計画に沿った実践的研究および第一次大極殿正殿の復原施工段階における実践的研究を行うもので、文化庁等主催の連絡会議、施工ワーキングに参加し、彩色・金具、木部に関する援助・助言をおこなった。この中で古代の彩色と金具に関する研究会をそれぞれ1回開催し、前者では内部彩色の施工方針（四神十二神の画像配置）を決定づけ、後者では特に大棟中央飾金具の意匠設計を決定づける方針を導いた。 <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会議等出席 2 2回 研究会開催 2 件 	<p>A</p>	<p>文化財研究所の適切な指導・助言により、第一次大極殿の復元事業は順調に進捗していることに評価する。特に、内部彩色の施行方針（四神十二神の画像配置）を決定づけ、大棟中央飾金具の意匠設計を決定づける方針を導いたことや、関連事業である5月の大極殿の公開では大工道具とその加工木材の展示への貢献については評価できる。</p>
<p>カ 古代庭園に関する資料収集を行い、分析・検討の結果、報告書を作成する。また、これまでに蓄積してきた発掘庭園に関するデータベースを質、量の両面から充実させ、逐次公開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目的・内容の適切性 調査・研究実施状況 データベース内容充実状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度は前年度の曲水宴に関する研究をとりまとめるとともに、平成13年度からの古代庭園に関する調査研究全体の報告書を作成した。当研究所ホームページ上で公開している発掘庭園データベースは、3件の新規データを追加した（計321件）。国際的な庭園考古学ネットワーク構築に関しては米国ダンバートンオークス研究所の報告書『Ancient Roman Villa Gardens』の日本語翻訳版を刊行した。 <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> データベース追加件数 3 件 	<p>A</p>	<p>中国との連携などにより、日本古代の庭園に関する研究が着々と進んだようである。また、平成13年度からの古代庭園に関する調査研究全体の報告書の作成や、『Ancient Roman Villa Gardens』の日本語翻訳版の刊行などにより、学会に大いに寄与したようで、高く評価できる。</p>
<p>キ 飛鳥地域の歴史に関する調査・研究を実施し、飛鳥地域の歴史を解明するとともに飛鳥資料館の展示を通して有効に活用する方法を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目的・内容の適切性 調査・研究実施状況 展示方法等の検討状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別展の実施：春期特別展示「飛鳥の奥津城」 平成17年4月16日（土）～5月29日（日） 秋期特別展示「東アジアの古代苑地」 平成17年10月22日（土）～12月11日（日） 企画展の実施：夏期企画展示「古墳を飾る」 平成17年8月2日（火）～8月31日（水） 冬期企画展「うずもれた古文書」 平成18年2月7日（火）～3月7日（火） 山田寺出土展示部材の経年変化の計測研究 アジア史の中の飛鳥文化の研究として飛鳥地方出土石造物の研究 飛鳥時代の工芸技術の研究として飛鳥・奈良時代の唐式鏡の研究 	<p>A</p>	<p>冬期企画展「うずもれた古文書」における漆紙の展示は、一般にも珍しく、飛鳥資料館における飛鳥時代の工芸技術の研究を発表したのものとして評価できる。</p>
<p>1-(1)-③ 下記の下社寺所蔵の歴史資料・書跡資料等に関する原本調査及び記録作成等を行い、文献の面から日本の歴史、文化の源流等の実態を探る。得られた成果により、報告書及びデータベースを作成する。 (調査対象) 興福寺、東大寺、薬師寺、法隆寺、西大寺</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目的・内容の適切性 調査・研究実施状況 データベース内容充実状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 興福寺では重要文化財の写真撮影や、第90～95函の整理等を行い、成果の一部を『奈良文化財研究所紀要2006』に報告した。薬師寺は第29函・第31函～第34函の調書作成、データベースの第11～15函分の追加・第1～10函の修正を行った。東大寺は、新修東大寺文書聖教第46・49・51函の整理を実施した。また諸寺の調査状況を『南都諸大寺所蔵歴史資料の調査状況報告』に取り纏めた。その他、17年度に研究所に寄贈された菅原大膳関係資料の調査を行った。 平成13年度から行ってきた本調査研究をとりまとめ『唐招提寺の歴史と景観に関する調査研究報告書』を作成した。境内惣倉二階に所在する未整理の歴史資料の調査を行った。また整理した資料の中から見いだした近代の境内図について、写真撮影を行った。以上の成果のうち、主に近世・近代の境内変遷に関わる内容については、報告書に反映させた。 	<p>A</p>	<p>本年度も興福寺、薬師寺、東大寺などの所蔵する文書など歴史資料の調査が行われたが、こうした奈良文化財研究所設立以来の基礎的調査・研究が地道に継続されていることは重要である。また、平成13年度からの本調査研究を取り纏めた『唐招提寺の歴史と景観に関する調査研究報告書』を刊行されたことは、評価できる。</p>

				(参考指標) ・記録作成数 732件 ・調査、研究等報告書刊行数 1件			
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	2件(論文1件、刊行図書1件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	—	0件	2件	A	
	・データベースへのデータ入力件数	700件以上	700件未満 560件以上	560件未満	2,458件	A	
1-(2)-① ア 発掘調査及びそれらに関連する作業の手法・技術の開発・改良に関する調査・研究を行い、遺跡発掘の迅速化を図るとともに、深層遺構探査法や官衙遺跡発掘調査法の開発を進める。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・深層遺構探査法の開発状況 ・官衙遺跡発掘調査法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・地方官衙や官衙関連遺跡等の資料の収集整理とデータベース入力を継続し、関東地方以北のデータを奈良文化財研究所ホームページ上で一般公開した。また、官衙造営技術に関しては、主に廂構造や正倉の内外柱穴規模等について検討した。また、鳥取市上原町御原出土瓦の整理を中心として、区別調査多相帯と周辺寺院との関わりについて考察し、成果をまとめた。</p> <p>・12月16・17日の両日にわたって、「在地社会と仏教」のテーマで研究集会を開催した。研究報告は考古学サイドから5本、文献史学サイドから2本の7本で、報告後、討議をおこなった。研究集会参加者は166名で、94%から有意義との回答を得た。また、昨年度の「地方官衙と寺院」の研究集会の報告・討議に基づく研究報告論文・討議記録、郡衙周辺寺院資料集を掲載した『地方官衙と寺院』を刊行した。</p> <p>・2006年1月28日、29日におこなった古代瓦研究集会。白鳳期の複弁蓮華文軒丸瓦のうち、外区の文様が雷文縁のもの(紀寺式)、幅縁文縁のもの(檜隈寺式)、重圏文縁のもの(石川寺式)についての、年代・文様・技法・広がりを検討する研究会である。研究発表が奈良・京都・大坂・滋賀・愛知・石川・千葉・福島・宮城の諸例についてあり、実物を見ながら議論をおこなった。</p> <p>(受託事業) ・史跡今城塚古墳の史跡整備に関連して、埋葬施設の有無の確認を主な目的として遺跡探査をおこなった。 対象物の性格から、電気、レーダー、VLF波、電磁の4つの探査手法を用いて作業をおこない、各手法における地中の状況の推定をおこなった。この結果、各手法に応じて数箇所の地点に、何らかの変化が捉えられることが明らかとなった。 現在、各手法の比較検討を進めている。</p> <p>(参考指標) ・データベース入力件数 約3,000件 ・データ補正件数 約2,000件 ・スキャナ取り込み件数 約3,000件 ・公開データ数 約14,560件 ・資料収集数 約50点 ・総めぐり作業済み報告書等冊数 約1,000冊 ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・刊行図書 1件 ・古代官衙・集落に関する研究集会后集団:166 調査方法:悉皆調査 回収数:151 アンケート結果(満足度/回収数)94%</p>	A	地方官衙や官衙関連遺跡等の基本的な資料の収集・蓄積が進められており、データベースを充実して、ホームページ上で一般公開した。また、「在地社会と仏教」のテーマの研究集会を開催、『地方官衙と寺院』の刊行など、地味ではあるが着実に成果をあげていることを評価する。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	6件(論文5件、資料集1件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	12件	A	
イ 年輪から建築や美術の年代測定、自然災害の発生の確認を行う年輪年代測定法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・年輪年代測定法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・京都府宇治市の宇治市街遺跡の発掘調査において、初期須恵器や韓式土器に相伴した辺材の完存するヒノキ板材の年輪年代調査によって389年の伐採年代が得られた。初期須恵器の生産開始年代が明らかになり、日韓の土器編年にきわめて重要な意義を持つ。また、中尊寺の年輪年代調</p>	A	年輪年代法による実年大測定と炭素14年代測定法により初期須恵器の生産開始年代が否定されたことなど、永らく学界で争点となっていた

				<p>査では、金色堂の造営年代が墨書どおりであること、経蔵に当初材が使用されていること、唐櫃が三代秀衡の代の製作であることが明らかになった。</p> <p>(参考指標) ・特許数 1件</p>		<p>事象を解決に導いたことは、画期的なこととして評価される。CTスキャナーによる年輪年代測定法の特許公開は、文化財の調査方法にとって大きな意味を持ち、本方法が特許となることを期待したい。また、年輪年代測定法の開発は、全国の研究者に資すること大で、その成果の持つ意義もまた実に大きく、今後いっそう活用してもらいたい分野である。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術雑誌等への掲載論文等数 	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	7件(論文7件)	A	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会、研究会等での発表件数 	2件以上	1件	0件	5件	A	
<p>ウ 研究のための資料となる考古資料、出土品、動植物遺存体等を全国各地から収集し、整理・分析することにより、遺物の分布状況、分類、編年及び当時の生活環境を解明する環境分析法を開発する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的・内容の適切性 ・ 調査・研究実施状況 ・ 生活環境分析法の開発状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度の研究概要は韓国金海会ケン里貝塚、および佐賀市東名貝塚の発掘指導および助言を行ったこと、埋文ニュースの魚類骨格図譜および人骨図譜を刊行したこと、英国で開催された国際湿地考古学会で発表し、学会賞を受賞したこと、日本人類学会、日本文化財科学会、ヒトと動物の関係学会、世界考古学会議中間会議大阪大会(WAC)などで座長を務めたり発表をしたことである。 (受託事業) ・ 本年度の東名遺跡出土の動物遺存体調査は、2003年度から2004年度の予備調査において、採取した土壌の水洗選別資料と第2貝塚の本調査において現場採取および点あげされた資料を対象とした。水洗選別資料では魚類が主体で、河川から沿岸での漁業が想定される。第2貝塚では哺乳類が主体で、ニホンジカ、イノシシなど、クマ以外の殆どの縄文時代の出土哺乳類を含む。環境に適応し、豊富な動物資源を利用していたと考えられる。 ・ 今回、分析を行った資料は伊場遺跡発掘調査において検出された動物遺存体である。時期は大半は7世紀末～9世紀に比定できるものであり、貝類を除き、総点数1734点の破片が見いだされ、そのうち1681点の破片を同定した。その結果、浜名湖周辺の汽水域と遠州灘との異なった2つの領域を主な漁業対象領域としていたことが判明したほか、駅家、郡衙という7世紀末～9世紀における当遺跡の性格を反映した動物の種組成がみられた。 ・ 今年度は、七宮地点から出土した近世のSK95、SV05、SV07から出土した動物遺存体を調査対象とした。破片点数で995点を数え、種類などが同定できたのは676点である。イワシ類やハゼ類などの小型種、マダイ、スズキなどの大型種が出土した。しかし、マダイなどは体長が1m程度になる大形種であるにもかかわらず、中世にはあまり見られない体長20cm以下の若魚が多い。これは、中世から近世にかけての漁業技術の発達があったことを示す。 (参考指標) ・ 調査、研究報告書等刊行数 6件 ・ 標本作製数 117点 	A	<p>湿地考古学という分野での研究が成果を挙げていることなど、研究所の動植物遺存体による環境考古学研究は、全国考古学のパイオニアとして大きな期待が寄せられている。本年度もその調査・研究が着実に前進したものと評価できる。</p> <p>また、受託事業の七宮地点から出土した動物遺存体調査において、マダイの大きさの計測から中世から近世に掛けて漁法大きな発展があったとする推測は、今後民俗学などとの関係から技術の解明を期待する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術雑誌等への掲載論文等数 	16件以上	16件未満 12件以上	12件未満	16件(論文8件、その他8件)	A	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会、研究会等での発表件数 	6件以上	6件未満 4件以上	4件未満	6件	A	
<p>エ 保存科学及び考古学に関する国際会議の開催により、「考古学の総合的研究(COE)」のまとめを行い、研究報告書を作成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的・内容の適切性 ・ 国際会議開催状況 ・ 調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			(平成10年度～平成14年度事業)		(平成14年度までの事業)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会、研究会等での発表件数 	1件以上	—	0件			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査・研究報告書等刊行数 	1件以上	—	0件			
<p>1-(2)-② ア 文化財の彩色材料に関する非破壊測定法の実用化のための基礎研究を行い、得られた成果に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的・内容の適切性 ・ 調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・ 画像形成技術の開発についてはこれまでに確立した画像の入力と処理の技術開発を用い、形成画像の汎用的な活用への研究へさらに展開し、出光美術館、奈良国立博物館、国立故宫博物院との共同調査・研究を行った。調査・撮影の成果の公表として、『国宝 絹本著色十一面観音像』 	A	<p>画像形成技術の開発の調査・撮影の成果として『国宝 絹本著色十一面観音像』、『懐素自叙帖検測報告』を編集・刊行。ポータブル蛍光X線</p>

<p>より、報告書を作成する。</p>			<p>『懐素自叙帖検測報告』を共同で編集・刊行。また、黒田記念館特集展示(当所所蔵黒田清輝筆「智・感・情」湖群ほか)、東大寺俊乗堂阿彌陀如来立像(当所一階ロビー)他の画像展示を行った。</p> <p>・光学的手法による彩色の研究については神奈川・光明院所蔵の弥勒菩薩坐像など、作品の実査・研究を行うとともに、史料にあらわれた関係語彙とその使用例を総覧することを目的に、データ集積を行い、奈良時代史料にあらわれた彩色語彙データベースをホームページに公開し、逐次、その更新に努めた。また、本研究の先駆者であった柳澤孝旧蔵の書籍を整理し、論文集を編集・刊行した。</p> <p>・非破壊調査法の研究については5か年計画の最終年度として、これまでに開発・導入した機器の文化財資料への適用と、これまでに取得したデータの蓄積・まとめに重点をおいて研究を実施した。ポータブル蛍光X線分析装置により、国宝絵画をはじめとした彩色文化財の材質調査を重点的に行い、各作品に使われている材料・技法を明らかにした。また、ファイバー型分光光度計による漆工品分析の検討を行い、その適用可能性を見出した。</p> <p>(参考指標) ・出版物刊行数 4件 ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・データベース入力件数 1, 189件</p>	<p>分析装置により、国宝絵画をはじめとした彩色文化財の材質調査を重点的に行い、各作品に使われている材料・技法を明らかにするなど評価できる。特に、ポータブル蛍光X線分析法の文化財への応用と、それによる文化財の材質、顔料分析は、応用面の広がりや大量の分析を可能として、その成果が花開いたものと評価できる。</p>
<p>イ 臭化メチル燻蒸代替法及び殺菌・防カビ法の開発に関する研究を行い、得られた成果により報告書を作成する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・平成17年度は、二酸化炭素処理による木質資料の形態変化について九州国立博物館保存修復課と共同で検討を進め、最終的に加湿二酸化炭素による処理仕様を策定した。文化財保護行政担当者のためのIPM入門を教育委員会文化財係等を対象に東京・京都・太宰府の3会場で開催した。平成17年12月に「文化財の生物被害防除手法に関するアンケート2005」を全国799館の博物館・美術館・資料館・図書館等に対しておこない、『文化財の生物被害防除手法には何が選択されたのかー文化財の生物被害防除手法に関するアンケート2005ー』で報告した。</p> <p>(参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 2件</p>	<p>臭化メチル燻蒸代替法は、環境問題の観点から急を要するものであった。このように時限を切られた中での代替法の開発と普及は、文化財を対象としたものとして珍しい例といえる。</p> <p>しかし、それに比べ、「発掘調査における埋文センターなどに浸透させるシステム」のない博物館や美術館への浸透を図るため、アンケートなどを求めるという、従来以上の普及活動は評価できる。</p> <p>今後は、文化庁とも共同で、さらに各地にある民俗資料館などへの普及活動を期待する。</p> <p>引き続き、一層の研究と早急な応用が求められるので、鋭意取り組んでほしい。</p>
<p>ウ 文化財施設の保存環境に関する状況調査及び厳島神社や白杵磨崖仏等の劣化調査と環境計測を行い、周辺環境が文化財に及ぼす影響について調査・研究を進め得られた成果により報告書を作成する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・周辺環境の影響評価の研究については石造文化財の白杵磨崖仏・熊野磨崖仏、海浜立地の厳島神社、木造彩色建造物の日光社寺群、煉瓦建造物の碓氷峠鉄道関連施設を研究対象として、周辺環境の観測を行った。また、それに基づいて劣化要因解明とその影響を軽減する方法および修復材料・技法の開発・評価を試みてきた。さらに、世界遺産の環境モニタリングの義務化にあわせ、地方公共団体に対して観測及び評価方法の指導を行うなど、環境影響評価技術の移転も行った。</p> <p>・文化財の保存環境の研究について平成17年度は、熊本城「細川家舟屋形」の展示部分の温湿度測定を行うと共に、建造物の構造、換気回数などを調査し、温湿度の安定性と建築物の構造、換気回数との関係を探った。これらの結果をもとに熊本城「細川家舟屋形」の展示環境の調湿建材を用いた改修に関して数値シミュレーションを行い、この調湿建材の有効性について確認した。平成17年12月に「文化財の保存(収蔵展示)環境の研究ー展示ケース、展示施設の換気回数と湿度の安定性ー」を開催した。また、本年度は、中期プロジェクトの最終年度であるので、研究成果報告書を作成した。</p> <p>(参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 2件</p>	<p>劣化要因解明とその影響を軽減する方法及び修復材料・技法の開発・評価の試みなど、研究は着実に前進したものと評価できる。</p> <p>なお、自然界における文化財の保存問題はファクターと条件が多様であって、なかなか解決が困難であり、最も大きな課題でもある。このような研究は、地味ではあるが長期的な展望の基に、より一層の充実した体制を期待する。</p>

					・現地調査件数 5件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	7件以上	7件未満 5件以上	5件未満	7件(論文7件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	8件以上	8件未満 6件以上	6件未満	8件	A	
エ 大型木製品の劣化、有機質遺物の材質分析、無機質遺物の非破壊構造調査に関する研究を行い、それぞれの保存処理法及び調査法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・保存処理法の開発状況 ・調査法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・1) 考古遺物に対する完全非破壊非接触分析に対するレーザーラマン分光法の応用技術の確立に向けて一定の目途を立て、2) 有機質遺物に対するシンクロトロン顕微赤外分析法の適用が可能かどうかの検討をおこない、3) 超臨界流体二酸化炭素を用いた出土木材の乾燥法についての検討をおこなった。また、有機質遺物および無機質遺物の材質分析および構造調査をおこない、基礎的データの蓄積を継続した。 (参考指標) ・書籍等数 1件	A	有機質遺物の新規の分析法として、シンクロトロン顕微赤外分析法の適用を試み出土絹織物の埋蔵中の劣化についての成分変化の詳細が検討できるなど、新しい手法に果敢に取組み、成果を上げつつあることを評価する。
	・学術雑誌等への掲載論文数	11件以上	11件未満 8件以上	8件未満	14件(論文14件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	7件以上	7件未満 5件以上	5件未満	8件	A	
オ 古糊などの伝統的な修復材料の素材の物性の解明を行い、文化財修復の新たな素材と技法の開発研究を行うとともに、レーザーによる文化財クリーニング法の開発のための研究を行う。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・文化財修復素材・技法の開発状況 ・文化財クリーニング法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平成17年度の伝統的修復材料に関する調査研究は、糊・布海苔・膠・紙などの絵画修復材料と、漆・膠などの工芸修復材料とに分けて調査研究を行なった。焼付漆に関しては天然漆とウレタン変成漆の暴露試験を行い、耐候性試験を中心に研究を行った。接着剤・膠着剤に関しては、膠や布海苔などの伝統的材料と合成樹脂など化学的に調製された材料の光学特性、強度特性、生物耐性などの試験を行った。 ・レーザークリーニング法については昨年度までの実験で、その有効性を示すとともに、漆喰上の彩色壁面の汚損除去実験の結果、表面破壊や漆喰の焼けなどの問題点も明らかとなっている。平成17年度は、レーザークリーニング法の応用例として大韓民国における石塔表面クリーニングの調査を継続し、報告書を刊行した。 (参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 2件	A	伝統的な漆による修復に対してウレタン変成漆の使用は、従前の保存処理法の観点を考えるものであり、それだけに、その効果の是非の評価が期待される。十分、経年変化の追跡を行って欲しい。あわせてその調査結果に期待したい。 また、絵画の修復材料の総合的な調査においては、アクリル樹脂に生物劣化、微生物の繁殖が認められたことは目から鱗の観があり、画期的な成果と評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	2件(論文2件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	—	0件	2件	A	
カ 古代遺跡の保存科学的研究を行い、保存修復指針及びデータベースを作成・公開する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・保存修復指針の作成・公開状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・官衙遺跡の整備状況および遺跡の斜面保護について、全国にわたり追加事例を収集するとともに、すでに収集した内容についての加筆訂正ならびに写真・図面等の補足をおこなった。そして、それらをデータベース化して奈良文化財研究所のホームページ上に公開し、広く一般からの閲覧が可能にした。これによって、各地の整備事業担当者をはじめとする広汎な範囲での情報の共有化と、保存修復の具体的指針としての機能を果たすことが期待できる。 (参考指標) ・データベース掲載件数 77件	A	継続的に、官衙遺跡の整備状況および遺跡の斜面保護に関する写真・図面等のデータを奈良文化財研究所のホームページ上に公開し、各地の整備事業担当者をはじめ広く一般からの閲覧が可能としたことを評価できる。
キ 近代の文化遺産の保存修復に関する研究を行い、得られた成果により報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平成17年度は、一地域に所在する多様な近代化遺産を対象の海外から関係者を招き、呉市・江田島市においてフィールドワークを行い、各研究者の視点から当該地区の近代化遺産の保存活用に関する検討会を行った。さらに、ドイツ技術博物館においては、合成樹脂の経年劣化に関する共同研究を行った。小樽交通記念館、船の科学館などでの曝露実験を行った。さらに、設計図などに多く用いられる青焼き図面の修復方法の実験も実施した。	A	一地域に所在する多様な近代化遺産の保存活用方法に関する研究について、ドイツやスイスの研究者との研究交流を行ったことは評価できる。また、設計図等に用いられる青焼き図面の修復方法の実験など、新しい文化財の方向性を見据えた研究テー

				(参考指標) ・研究会開催数 2件		マとして期待できる。	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
	・調査・研究報告書等刊行数	1件以上	——	0件	2件	A	
1-(2)-③ ア 平城宮跡・藤原宮跡の整備・公開・活用に関する調査・研究を行い、「宮跡整備構想」に基づく具体的整備方針を再検討するとともに、全国各地の大規模な遺跡の整備及び管理状況について、情報収集を行い、調査・分析の結果について報告書を作成する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡・藤原宮跡の整備・公開・活用に関する調査研究のため、情報収集や調査・分析を行うものである。今年度は、ワーキンググループを構成し、ワーキング検討会をおこないながら、今後の宮跡の管理・活用についての調査研究をおこなった。今年度は主として、宮跡活用ソフトとその運営の検討および、宮跡における施設および設備・インフラの現状把握とその課題の抽出をおこなった。 (受託事業) ・文化庁より特別史跡平城宮跡第一次大極殿地区復原整備に関する調査検討業務を受託し、研究会・検討を開催して、第一次大極殿復原にかかる諸課題については、①瓦の表面仕様(焼き方法・色・表面調整)および棟等の納まりの検討、②飾り金具の具体的な意匠の検討、③小壁彩色の図柄の検討、をおこなった。また、第一次大極殿地区復原整備方針検討の基礎作業として、①現況地形測量調査、②現況の水路および電気・上水・下水等のインフラ設備の現況調査、③宮跡の管理運営活用にかかる現況の整理、④宮跡の活用方策の検討、⑤宮跡の管理運営活用にかかる設備に関する調査研究、をおこなった。 (参考指標) ・検討会開催 10回 ・研究会開催 2件	A	平城宮、藤原宮などの整備・公開・活用法の研究は、全国各地の遺跡保存のあり方に一つの手本を示すものとして大きな期待が寄せられている。平城宮第一次大極殿地区の復元整備事業が進む中でその果たす役割は大きく、研究所の存在意義が問われる研究といえる。 本年度は、宮跡整備方針検討の基礎作業として、現状と課題の抽出、維持管理経費の調査など管理運営に関する研究を着実に進められているようである。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	4件(論文4件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上		0件	1件	A	
イ 出土遺構及び遺物の公開・活用に資するため、遺跡の公開のための新たな保存法として、遺跡の露出展示法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・遺跡露出展示法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・本年度は、九州地方の各県と、鳥取、島根、岡山県の合計23件の大規模遺跡の整備及び活用・管理状況について、情報収集・現地調査・分析を行い、成果をデータベースとして集約した。昨年度同様、整備手法・技術、維持管理、学習資源、観光資源、オープンスペース、地域の文化的中核施設としての活用、という6つの観点から現状と課題を取りまとめた。また、必要に応じて対象遺跡を所管する自治体等に対して助言等を行った。 ・赤外線サーモグラフィ、赤外線水分測定法、衝撃弾性波試験、超音波伝播速度測定法、打音試験、TDR法などの調査手法に加え、本年度は新たにアコースティックエミッション法も取り入れた。いくつかの遺跡現地におけるフィールド調査から、これらの手法により遺構の劣化原因を特定することが可能となり、これらのデータを基にした保存修復処置法を策定することが可能となってきた。また、実験により酸性条件下において撥水処理のされていない石材からの有機珪酸エステルに由来する珪素の溶出が認められたことから、雨水のように弱酸性の水が供給される環境下においては、含浸強化薬剤としての有機珪酸エステルが溶出するということが明らかとなった。 (参考指標) ・現地調査件数 23件 ・収集資料数 299件	A	調査手法として多種類の測定法の適応性を試みていることは評価される。その中で、打音試験の効果については、産業界などで行われてきた最も現場的な方法であるが、それが使えることは最も簡単であり、効果が期待できる。 また、有機珪酸エステルの酸性条件下での珪素の溶出が確認されたことは、従来保存処理後の経年変化や劣化状態の発生の困難さのある中で大きな成果であり、その解決法として撥水処理の必要性を裏付けたことはより一層評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	1件以上		0件	7件(論文7件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上		0件	1件	A	
1-(3)-①	・目的・内容の適切性	定性的評価を記述し、委員の協			・ヨーロッパ諸国の文化財保護制度についての情報を収集整理し、その	A	日本の文化財保護制度充実のため

<p>ア 諸外国の文化財の保護制度に関する調査・研究</p>	<p>・調査・研究実施状況</p>	<p>識により、評定を実施</p>	<p>特徴を明らかにする事業の一環として、平成17年度はイタリア及びオランダに関する調査研究を実施した（5か年事業の第5年度）。現地調査、専門家招へい、研究会開催などを含む調査活動を行い、イタリア及びオランダの文化財保護について法制度・組織体系から活用事例まで幅広く情報を収集し、分析を行った。</p> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集資料数 16件 ・招聘専門家数 2名 ・研究会開催件数 1件 ・調査、研究報告書等刊行数 1件 	<p>にも諸外国の情報は貴重であり、文化財研究所としては是非行わなければならない基礎的研究である。本年度も着実に進められているものと評価できる。</p> <p>なお、その成果については、広く一般への普及についての努力を期待する。</p>
<p>イ 東南アジアの文化財を取り巻く自然環境とレンガ等材料の劣化原因に関する共同研究</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・レンガの劣化現象と保存対策の研究については江戸東京博物館の銀座煉瓦街遺構において、劣化防止の試験施工した箇所が順調だったことから、最終的な保存対策としてこの処置を提唱した。日本煉瓦ホフマン輪窯を調査することで、レンガ造建造物の保存に対して覆屋の存在が良い影響を与えることが確認された。タイのアユタヤ遺跡において、保存処理を行った部分の処置後の経過を観察した結果、引き続き効果が持続していることが確認された。</p> <p>・東南アジア屋外文化財の保存対策の研究についてはカンボジアのアンコール遺跡群において、遺跡表面を覆う生物について調査を行い、地衣類、苔類、藻類など、様々な生物種が存在することを確認し、それぞれの種を同定した。またタイのスコータ遺跡において、遺跡における植物繁茂に対する対策として、覆屋をかけることの有効性について検証した。現地実験の結果、覆屋をかけたモデル柱では、覆屋をかけないモデル柱に比べて含水率が低いことが確認され、その有効性が確認された。</p> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集資料数 24件 ・調査、研究報告書等刊行数 2件 	<p>A</p> <p>煉瓦の劣化防止について塩類の潮解と表面蒸発による劣化と判断し、撥水剤による効果があるという成果は、処置法が簡単な故に評価できる。一方、保存処理されたアユタヤ遺跡での効果が得られたことは今後により一層期待が持てる。長期的な経過観察による成果に期待する。</p>
	<p>・学術雑誌等への掲載論文等数</p>	<p>2件以上 1件 0件</p>	<p>2件（論文2件）</p>	<p>A</p>
	<p>・学会、研究会等での発表件数</p>	<p>3件以上 3件未満 2件未満 2件以上</p>	<p>3件</p>	<p>A</p>
<p>ウ 中国及び中南米諸国との文化財の保存修復に関する調査・研究と技術移転・人材育成の実施</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・中南米諸国文化財保存協力事業の5年間の成果として、スペイン語・英語による報告書 The Japan-Panama Asia-Latin America Trans-Regional Project Conservation of World Heritage Cities を作成し、この間3度にわたるシンポジウムに参加したパナマ、メキシコ、コロンビア、フィリピン、シンガポールに送付して各国の専門家への配布を依頼するとともに、日本国内の専門家にも配布した。</p> <p>・龍門石窟保存修復の調査研究については1)人材養成：長期研修者1名（テーマ：石造文化財の「濡れ」についての研究）を受け入れた。短期研修者2名（テーマ：塗膜の評価、GISの文化財保護への活用）を受け入れた。2)西安文物保護修復センターの専門家に協力を仰ぎ、人材養成、調査研究について成果をあげた。3)5年間の長期研修者の成果をもとに報告書を作成した。</p> <p>・敦煌莫高窟壁画の保存修復研究の第4期共同研究における実施項目は、①壁画修復履歴管理システムの運用、②壁画修復材料の試験施工と改良、③光学的方法による壁画彩色技法の調査方法に関する研究、④第53窟壁画修復の実施などである。本年度は、8月に行った第53窟壁画の修復共同作業でアルカリ処理したゼラチンのほかに中国側で未体験のメチルセルロースを使用した修復技術の移転を行った。敦煌研究者の受け入れについては、平成18年1月9日～1月28日までの19日間行った。</p> <p>・陝西唐代陵墓石彫像の保存修復については屋外に設置したままにせざるを得ない大型の石造文化財については、置かれている環境が現在の劣化原因の大きな要素であり、また今後の保護においても重視しなければならない要素であるとの観点から、「屋外で保存される石造文化財と環境に関する研究」をテーマとし、日中専門家による研究会を開催した。継続的に研修生を受け入れていく状況に照らし、石造文化財の保護修復に関する基礎概念についての研究を行い、その基本テキストを作成した。（受託事業）</p> <p>・陝西唐代陵墓石彫像保護修理事業において、財団法人文化財保護・芸</p>	<p>A</p> <p>本年度も着実に進められている。文化財保護の分野における国際貢献の推進のためにも不可欠で、継続的な支援が必要な研究である。</p> <p>なお、敦煌莫高窟の第53窟の修復状態については今後の経年変化の観察とその成果に期待する。</p>

					<p>術研究助成財団の委託を受け、事業の運営管理に関するアドバイスをを行い、石造物の保存修理に関する日中共同研究の交流を促進しようとしている。2005年度は、乾陵における考古学調査に参加したほか、中国側研究者2名を招聘し、研修と研究交流を行った。また、2004年度・2005年度の作業報告書作成、2006年度の作業計画作成にアドバイスを行った。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生受入数 2名 ・専門家派遣数 5名 ・調査、研究報告書等刊行数 3件 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学術雑誌等への掲載論文等数 ・学会、研究会等での発表件数 	<p>2件以上</p> <p>3件以上</p>	<p>1件</p> <p>3件未満 2件以上</p>	<p>0件</p> <p>2件未満</p>	<p>4件(論文4件)</p> <p>3件</p>	<p>A</p> <p>A</p>	
エ 地理情報システムを利用した文化財の防災計画に関する共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は、GISを用いた毀損文化財建造物のデータベース構築、新潟県中越地震における文化財建造物の被害調査及び文化財の防災計画に関する研究会を行った。研究会の内容は、「現代工学から見た伝統的木造建築の構造」、「人と文化財の東海地震対策」、「文化財建造物における耐震対策の取り組み」、「『地獄の門』免震工事で彫刻の保存」、「インド・グジャラート地震による歴史的建造物の被害と復旧・復興」である。 <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文等数 2件(論文2件) ・調査、研究報告書等刊行数 1件 	A	<p>地理情報システムの文化財保護への利用には大きな期待が寄せられている。GISを用いた毀損文化財建造物のデータベースの構築、文化財の防災計画に関する検討会を行うなど着実に研究は進められていると判断される。</p>
オ 在外日本古美術品修復についての諸外国の博物館・美術館との協力事業及び研究機関・専門家との学術交流	<ul style="list-style-type: none"> ・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・日独学術交流について平成17年度は、7月に保存科学部の犬塚が米国シラキュース大学で開催された建築環境の解析に関するフォーラムに参加した。また、9月に石崎がドレスデン工科大学を訪問し、研究員のグルネワルド氏、プラーグ氏と建築材料中の水分特性の測定に関する共同研究を行った。11月には、ドレスデン工科大学の研究員のグルネワルド氏、プラーグ氏、フェヒナー氏を招聘して、共同実験を行うと共に、京都大学で「建築材料中の水分移動とその解析に関する研究」というテーマで研究会を開催した。また、本年度は、本プロジェクトの最終年度であるので、報告書を作成した。 ・北米との研究交流について平成17年度はCCIよりトム・ストラング氏を招へいし、共同でIPMコロキウムを開催した(日時:平成17年11月17日、会場:東京文化財研究所)。IPM手法による管理を実践している国内の5博物館よりその実例を報告いただき、参加者と意見交換をおこなった。また北米やヨーロッパにおける博物館でのIPM実施状況について、最新情報をトム・ストラング氏より講演いただき、IPMについての理解を深めることができた(参加者80名)。平成16年度ワークショップの成果物として、虫名刺を害虫カードとして編集し、改良版の版下案を作成した。 ・在外日本古美術品保存修復事業の平成17年度は、絵画6件、工芸品2件の作品を修復した。内訳は、「大政威徳天縁起絵巻」ギメ東洋美術館、「京洛図屏風」ベルギー王立美術歴史博物館、「涅槃図」ベルギー王立美術歴史博物館、「平家物語図屏風」オーストリア応用美術博物館、「天河弁財天曼荼羅図」ワルシャワ国立博物館、「鳥図屏風」シアトル美術館、「二河白道図」シアトル美術館、「黒草腰取威筋図」メトロポリタン美術館、「耕作図時絵料紙箱」ロスアンジェルス・カウンティ美術館。 <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣数 3名 ・専門家招聘数 3名 ・調査、研究報告書等刊行数 3件 ・研究会開催件数 1件 	A	<p>国際研究交流事業が着実に進められており評価できる。また、在外日本古美術品の修復については、需要が年々増してくることが予想され、予算や人的な増加など、今後、考慮する必要がある。さらに、国際的な視野から、日本だけでなく広く東アジア美術品も対象として考えてゆくことも必要ではないか。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業件数 ・修復件数 	<p>2件以上</p> <p>5件以上</p>	<p>1件</p> <p>5件未満 4件以上</p>	<p>0件</p> <p>4件未満</p>	<p>2件</p> <p>9件</p>	<p>A</p> <p>A</p>	
カ 環境による不動産文化財の劣化状況調査と保存修復に関する	<ul style="list-style-type: none"> ・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、アンコール・トム内の西トップ寺院で発掘調査を実施した。青銅製品の出土は、前回調査での石像の発見とあわせて、テ 	A	<p>アンコール・トム内の西トップ寺院の発掘調査において出土した青銅</p>

調査・研究			ラス構築時に何らかの祭祀行為がおこなわれた可能性を示唆する。また、周囲の土壌水分量とその分布、地下における水の流れの方向を測定し、石材の劣化状態の把握と劣化要因の推定が可能となるとともに、下層に積まれた砂岩ブロックの風化が石塔の傾斜崩落の一因と推測できるようになった。	製品は、テラス構築時に何らかの祭祀行為がおこなわれた可能性を示唆するなどの成果が見られ、国際社会への貢献としても高く評価できる。		
	・ 学術雑誌等への掲載論文等数	1 件以上	—	0 件	2 件 (論文 2 件)	A
	・ 学会、研究会等での発表件数	1 件以上	—	0 件	2 件	A
キ アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、古代庭園及び陶磁器に関する調査研究及び研究協力	・ 目的・内容の適切性 ・ 調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・ 中国社会科学院考古研究所とは、唐長安城大明宮太液池遺跡の共同発掘調査を実施し、池南岸の構造を明らかにした。遼寧省文物考古研究所とは、三燕文物に関する共同研究を行い、成果報告として論文集を刊行した。河南省文物考古研究所とは、唐三彩窯跡及び製品に関する研究を実施し、今年度には日本語版図録を刊行した。韓国国立文化財研究所とは、日韓古代都城の比較研究と生産遺跡に関する研究を行い、今後の研究に資する成果をえた。 (参考指標) ・ 刊行物 3 件	A
	・ 学術雑誌等への掲載論文等数	5 件以上	5 件未満 4 件以上	4 件未満	6 件 (論文 6 件)	A
	・ 学会、研究会等での発表件数	2 件以上	1 件	0 件	9 件	A
1-(3)-② ア 文化財保存修復研究国際センター (ICCRUM) と共同で国際修復研修事業を実施する。	・ 研修実施実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・ 研修日程は2005 (平成17) 年9月12日 (月) ~9月30日 (金)。参加者は9名。内容は、「漆について」、「漆芸品の見方」、「彫漆について」、「螺鈿について」、「蒔絵について」、「漆芸品修復に関する非破壊調査」、「海外にある漆芸品の保存」、「作品の取り扱い・パッキング」の講義のほか、養生・クリーニング・用具・塗膜の強化・下地の補強・麦漆による含浸・圧着・接合部のクリーニングと刻字・修復評価などの実習。 (参考指標) ・ 調査、研究報告書等刊行数 1 件	A
	・ 受講者数	8 人以上	8 人未満 6 人以上	6 人未満	9 人	A
	・ 受講者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：9 調査方法：悉皆調査 回収数：9 アンケート結果 (満足度/回収数) 100%	A
	・ アンケート結果の研修内容・方法充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			日本絵画の取り扱いや実技時間の充実とその内容をより実践的なものに変更した。	
イ 文化財の保存・修復に関する国際シンポジウムを実施する。	・ シンポジウム開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・ 東京文化財研究所では、昭和52年から文化財の保存および修復に関する国際研究集会を、各部・センターが交替しながら開催している。平成17年度は、国際文化財保存修復協力センターが担当し、「シルクロードの壁画が語る東西文化交流」と題して、3日間のコロキウム (専門家会議) を国立オリンピック記念青少年センターにおいて、また、一般を対象としたシンポジウムを東京国立博物館にて開催した。 (参考指標) ・ 講演要旨集 2 件 ・ 資料集 1 件	A
	・ 参加者数	170 人 以上	170 人 未満 140 人 以上	140 人 未満	シンポジウム 269 人 コロキウム 197 人	A
	・ 参加者の満足度	80% 以上	80% 未満	64% 未満	(シンポジウム) 母集団：234	A
	国際シンポジウムのテーマである「壁画」は、世界的に保存方法は大きな課題であり、国内に於いても最も適した時期にあったテーマであった。文化遺産には、個々の材質、環境の違いや、保存に対して様々な分野の専門家の協力の必要性を基に今後の壁画保存に生かせることを期待する					

			64%以上		調査方法：一般参加者のみ抽出調査 回収数：65 アンケート結果（満足度/回収数） シンポジウム 93% （コロキウム） 母集団：146 調査方法：一般参加者のみ抽出調査 回収数：15 アンケート結果（満足度/回収数） コロキウム 100%		
ウ アジア文化財保存セミナーを実施する。	・セミナー開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・日本及びアジア各国間の相互理解を深め、国際協力の推進に貢献することを目的として毎年開催している国際会議「アジアセミナー」の第14回を、ベトナム、フィリピン、スリランカ、イラン、タイ、インドから専門家の参加を得て、平成17年10月24日から28日まで「文化遺産とともに生きるーアジア 変革期における展望：その理論と概観」をテーマに東京文化財研究所会議室で開催した。 (参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 1件	A	文化財保護に関する国際研究交流の推進の一環として重要であり、適切に進められているものと判断され、その成果が期待される。
	・参加者数	10人以上	10人未満 8人以上	8人未満	16人	A	
	・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：8 調査方法：外国人参加者のみ対象の調査 回収数：6 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A	
エ 国際文化財保存修復研究会を実施する。	・研究会開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・第18回国際文化財保存修復研究会（9月28日）「文化的景観の成立、その変遷」、第19回国際文化財保存修復研究会（12月21日）「文化遺産の公開・活用と保存環境」を開催した。第17回国際文化財保存修復研究会報告書（2005年10月発行）叢書「文化財保護制度の研究」「中国石窟寺院の保存修復－その現状と課題－」、第18回国際文化財保存修復研究会報告書（2006年3月発行）叢書「文化財保護制度の研究」「文化的景観の成立、その変遷」、第19回国際文化財保存修復研究会報告書（2006年3月発行）叢書「文化財保護制度の研究」「文化的景観の成立、その変遷」を制作し、専門家、関係機関等に配布した。 (参考指標) ・研究会開催 2回 ・調査、研究報告書等刊行数 3件	A	「文化的景観の成立、その変遷」「文化遺産の公開・活用と保存環境」など、まさに時機にかなった事業であり、今後も文化財保護に関する国際貢献としてその成果を期待する。
	・参加者数	100人以上	100人未満 80人以上	80人未満	133人（第18回 81人、第19回 52人）	A	
	・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	(第18回) 母集団：81 調査方法：悉皆調査 回収数：27 アンケート結果（満足度/回収数）96% (第19回) 母集団：52 調査方法：悉皆調査 回収数：15 アンケート結果（満足度/回収数）93%	A	
オ 国際協力事業団、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所等が実施する研修への協力を行う。	・研修への協力状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・龍門石窟研究員の受入については平成17年6月から国際協力機構（JICA）の助成により陳建平研究員の研修を受け入れ、平成18年2月まで行った。研修では、鎌倉市の「やぐら群」をフィールドとし、そこで起きている劣化現象に関して自らの問題意識で解明し、それに対する保存対策を考察していく課程を訓練した。やぐらの中には、壁面結露が影	A	外国人個人研修を受け入れ、遺跡・遺物の保存修復科学技術に関する講義と実習授業等に関する研修等、文化財保護に関する国際研究交流の推進の一環として重要であり、適切

				<p>響しているものがあり、結露した水分が乾きやすい部位ほど壁面の劣化が進行している傾向が認められた。</p> <p>・ACCUが実施する研修事業に研究員を講師として派遣し、日本の伝統的木造建造物の修理・保存に関する情報を提供した。短期研修では、美術資料の取扱法、遺跡測量法に関する講義と実習を実施した。</p> <p>短期、長期の外国人個人研修を受け入れ、遺跡・遺物の保存修復科学技術に関する講義と実習授業、建造物の保存修復復原、建造物調査研究法に関する研修を実施した。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生受入人数 29人 ・研究協力 3件 		に進められたもの判断される。
<p>1-(3)-③</p> <p>職員を外国に派遣し、文化財保存修復に関する指導・助言・協力及び国際研究交流を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・助言・協力状況 ・研究交流実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・西アジア諸国の文化財の保護・保存・修復に関する協力・支援事業の一環として、内戦・紛争によって破壊されたアフガニスタン及びイラクの文化財の調査(地下探査、建造物調査等)・保存・修復事業(仏教壁画の調査等)を通して、関連する分野の技術移転を図るとともに、当該国から強い要請を受けている人材育成を行い(招へいによる研修事業、ワークショップの開催等)、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を行った。 (受託事業) ・パーミヤーン遺跡の保全についてはユネスコとの契約に基づき、アフガニスタン情報文化省と共同で、日本信託基金による「パーミヤーン遺跡保存事業第Ⅱ期」として、「壁画の保存」、「予備的保存・活用計画案の策定」、「考古学的プロジェクト」の3つの事業を遂行した。 ・カーブル地域における文化財記録の作成事業の目的は、戦後の復興期にあるアフガニスタンの首都カーブル市において、都市開発やインフラ整備、あるいは盗掘によって破壊され、失われてしまう危険に晒されている文化遺産の分布調査を行ない、文化遺産の保護に役立てることにある。本事業は、ユネスコ・カーブル事務所の委託を受け、アフガニスタン情報文化観光省と共同で2006年3月7日から11日に実施した。なお、本調査の実施に先立ち、2005年12月上旬に打ち合わせのための予備ミッションを派遣した。 ・龍門石窟保存修復プロジェクトはユネスコとの第4年目コンサルタント契約(2005年10月から2006年6月)に基づき、プロジェクト専門家を兼任して現地洛陽市文物管理局、龍門石窟研究院、およびプロジェクトに参加する中国国内の各機関等を指導し、2006年9月に中国政府とユネスコが調印交換した第2期合意書と計画案に基づいて、具体的な修復作業実施のための基本計画案作成を行わせた。 (参考指標) ・招聘専門家数 4人 ・発表件数 1件 ・調査、研究報告書等刊行数 3件 	A	アフガニスタン・イラクなどにおけるいち早い対応とその成果は昨年同様に評価できる。特別研究員制は、他の部所でも大いに活用されるよう期待する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣数 	<p>9人以上</p>	<p>9人未満 7人以上</p>	<p>7人未満</p>	<p>9人</p>	A
<p>1-(3)-④</p> <p>国内においても文化財の保存科学等の分野において、各種研究機関・民間企業等との共同で調査・研究を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「寺福童遺跡4出土銅戈保存修理」(小都市教育委員会)、「潤地頭給遺跡出土碑構造船の保存科学的共同研究」(前原市教育委員会)、「伝 持田古墳群出土資料の考古学的研究」(辰馬考古資料館)の3件の共同研究をおこない、それぞれ有意義な結果を得ることができた。 (参考指標) ・掲載論文等数 4件(論文2件、年次報告書2件) ・発表件数 2件 	A	文化財研究所ならではの仕事として、意欲的に取り組まれていることは評価できる。	
<p>1-(3)-⑤</p> <p>外部機関等からの求めに応じて、文化財の保存・修復に関する実践的研究を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究として、加茂岩倉遺跡より出土した銅鏃5点の保存処理にともなう事前調査および保存処理、妻木晩田遺跡における大型住居跡の露出保存に関する工法研究、古代土壘遺構の保存整備手法の研究開発、長野県社宮司遺跡より出土した六角木桶の保存処理、クスノキ製り抜き井戸の真空凍結乾燥法による保存処理、西谷2号墓より出土したガラス製品の科学分析と保存処理を実施し、その成果を報告書にまとめた。 (受託事業) 	A	全国から積極的に多くの受託研究を受け入れたことは、外部機関へ寄与することは大変大きな成果であり昨年同様に評価できる。特に、島根県の加茂岩倉遺跡など重要な発見物に対する奈良文化財研究所の研究成果は、文化財研究所の存在意味の重要性を認識させられるものであつ	

			<p>・富士田子清蒔絵額面の調査について平成17年度の保存修復では画面中央の大きな亀裂に詰めてある木片を、背面から除去し、刻字を詰め込み、背面を整えた。中央の亀裂部分の上部には金粉を混ぜた下地をつけて、周囲との違和感をなくした。空の部分の亀裂の表面を、水彩絵の具を使って補彩した。当初計画をしていた描縁の欠損部分の補修は、縁の再接着後に保管者との打ち合わせの結果、補紙を行わないこととした。このことが唯一、修復計画の変更となった。</p> <p>・群馬県舞台1号墳出土品の保存修復について平成17年度は、信楽の原土の粒子を篩い分け、炉の中で焼成した。破片の接着を行い、欠失部に擬土を充填し、擬土の硬化後にさらに24時間程度乾燥させた。水分の蒸発後、充填部分の表面にヤスリをかけて整形した。その後、アクリルエマルジョン樹脂の硬化後に顔料で補彩して展示効果をあげた。</p> <p>・イラク博物館修復研究室復興プログラムでは、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金によってイラク国立博物館に供与された保存修復機材の使用や整備方法に関する研修を実施するとともに、保存修復に関する専門知識を習得し、今後のイラクの文化財復興を支える人材育成を行うことが目的であり、3年間のプログラムの初年度にあたる本年度は、2名のイラク人専門家をイラク国立博物館保存修復室より招へいた。2005（平成17）年9月21日から12月16日の約3ヶ月にわたり、金属器の保存修復を目的とした機材の扱いについて研修を実施した。</p> <p>・加茂岩倉遺跡より出土した銅線管点に対して、肉眼および顕微鏡による観察、赤外線・紫外線による観察、X線ラジオグラフィによる調査、X線CTによる調査、蛍光X線元素分析法による材質調査、X線回折法によるさびの同定、レーザーラマン分光分析法による表面付着物の調査、金属成分の化学分析調査をおこなった。</p> <p>事前調査により把握された劣化状態を考慮に入れつつ、保存修理を実施し、良好な処置を施すことができた。</p> <p>・遺構の安定化処置に用いる擬土に対してさらに珪酸エステル基質強化剤を含ませ暴露試験に供試した試験体の強度試験をおこない、珪酸エステル基質強化剤が十分な強度を発揮し環境変化に対し安定していることを確認した。また、遺構全面に対して赤外線吸光度法による含水比の測定ならびに自然電位法による水分の移動性の調査を実施し、遺構の崩壊に及ぼす水の影響を明らかにした。</p> <p>・総社市教育委員会より委託された古代土壘遺構の保存整備手法の研究開発では、暴露試験片の強度試験、土壘の水分分布の調査、石材強化処置の試験施工をおこない、その崩壊の原因と安定性について検討し、報告書を作成した。</p> <p>・長野県社宮司遺跡より出土した六角木罐の5か年にわたる保存処理研究受託事業の2年度である。本年度は昨年度実施した保存処理前の事前調査結果を基に保存処理法として真空凍結乾燥法を実施することを決定した。昨年度から実施してきたエチレンジアミンテトラアセテートによる脱鉄処理をおこない、終了したものから順に真空凍結乾燥の前処理として強化薬剤の含浸を開始した。</p> <p>・クスノキでできた井戸枠などの大型木製品は、通常の含浸処理では異常な収縮、変形を生じるため、きわめて処理が困難な遺物である。本事業は3か年にわたるこのクスノキ製削り抜き井戸の保存処理受託事業である。2年度にあたり、劣化状態をさらに把握するため、X線透過撮影をおこない、亀裂などの有無を確認した後、真空凍結乾燥の前処理としての強化薬剤の含浸を開始した。</p> <p>・西谷2号墓から発見されたガラス剣は、日本においては数少ない貴重なものであり、非破壊的な手法によって材質調査したところ、鉛珪酸塩ガラスであることが明らかとなった。また、管玉については保存状態が極めて悪く、分析調査を実施したが当時の組成を残しているとは考えられないものの、アルカリケイ酸塩ガラスであると推定することができた。今回の遺物については、数%程度のアクリル樹脂溶液（アセトン・トルエン混合溶液）をデッピング法によりしみこませて強化した。また、一部についてはアクリル樹脂による接合も実施した。</p> <p>（参考指標） ・収集資料数 15件 ・調査、研究報告書等刊行数 7件</p>	た。
1-(3)-⑥ 地方公共団体との共同による発掘調査を実施する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	今年度は、共同による発掘調査は行っていない。	当該事項なし

<p>2 調査・研究に基づく資料の作成・公表</p> <p>2-①</p> <p>ア 研究報告書、年報、研究論文集、図録等を12年度の実績以上刊行する。</p>	<p>・内容の充実状況</p> <p>・刊行の適時性</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>(東京文化財研究所)</p> <p>・東文研NEWS№21 (2005年6月発行)、№22 (2005年8月発行)、№23 (2005年11月発行)、№24 (2006年2月発行) を発行し400件を外部へ郵送するとともに国立博物館ほか関連機関で無料配布した。また、『概要』2005年度版を2005年5月に発行し、200件を外部へ郵送、『年報』2004年度版を2005年5月に発行し200件を郵送した。ニュースと年報のデータはホームページでも公開している。</p> <p>・『芸能の科学』第33号を以下の内容で刊行し、関係者に配布した。</p> <p>南北朝・室町期の豊原家筆譜による「朗詠伽陀付物」小考 近藤 静乃</p> <p>調査報告・現存する一節切一正倉院と虚無僧尺八のはざままで— 高桑いづみ・野川美穂子</p> <p>秘進能小考—『わらんべ草』四十五段より— 中司由起子</p> <p>「その他」の鹿島踊—祭祀行列に出る鹿島踊・弥勒踊を中心に— 依木 悟</p> <p>無形文化財の保護をめぐる一特に、民俗芸能を中心に— 大島 暁雄</p> <p>〔閑書き〕人形浄瑠璃文楽の昭和から平成へ—吉田文雀師に聞く— 鎌倉 恵子</p> <p>国立音楽大学附属図書館寄贈竹内道敬旧蔵音盤目録(1) 飯島 満</p> <p>東京文化財研究所芸能部所蔵五代目尾上菊五郎舞台扮装写真 飯島 満・梅忠 美沙</p> <p>・「第8回民俗芸能研究協議会報告書」を以下の内容で刊行し、関係者に配布した。</p> <p>I. 序にかえて 鈴木規夫(東京文化財研究所長)</p> <p>II. 趣旨説明 依木悟(東京文化財研究所芸能部)</p> <p>III. 報告</p> <p>*報告1 民俗文化財映像記録のねらいと枠組み 大島暁雄(東京文化財研究所客員研究員)</p> <p>*報告2 映像記録作成の準備と事前調査 大日野佳代子(株式会社ポルケ)</p> <p>*報告3 映像記録の制作実務に関する諸問題—取材・制作スタッフと機材— 阿部武司(東北文化財映像研究所)</p> <p>*報告4 撮影・編集に際して心がけること 中蔵規正(株式会社ポルケ)</p> <p>*報告5 映像記録のこれからの課題—有効な保存と活用に向けて— 依木悟(東京文化財研究所芸能部)</p> <p>IV. 総合討議</p> <p>V. 参考資料</p> <p>VI. アンケート集計結果</p> <p>VII. あとがき</p> <p>・平成16年度に開催した第28回文化財の保存に関する国際研究集会「文化財の非破壊調査法—X線分析の最前線—」(保存科学部担当)の報告書を刊行した(配布件数 280件)。</p> <p>・資料閲覧室では、所蔵図書資料の目録作成を五年計画で進めており、2005年度は、全21,744冊の所蔵展覧会カタログを収録した『東京文化財研究所蔵書目録6 展覧会カタログ』(上)目録編、上巻に掲載した21,744件のなかから、団体・連続展4,122件を除いた17,622件についての3種の索引を収録した同(下)索引編2分冊(2006年3月刊)を刊行し、国内外の主要な美術館博物館・関連諸機関(675件)へ配布した。</p> <p>・わが国の平成15年度美術活動および美術研究・批評の状況を整理し、編集して刊行した。昭和11年から始まった「日本美術年鑑」の編集を基本的に引き継ぐとともに、収録すべき情報の精選と分類の見直しをはかった。平成16年版はB5版308ページとなった。</p> <p>・「美術研究」について本年度は386号、387号、388号を順調に刊行した。内容について検討を加えた15年度の編集方針を踏まえ、研究論文、図版解説、研究資料の他に、中国語圏・韓国語圏で発表された優秀な東洋美術史論文の翻訳、展覧会評、研究ノートなどを掲載して、誌面の一層の充実を図った。</p> <p>・所属研究員による文化財の保存と修復に関する科学的調査、研究、受託研究報告等の論文、報告および修復処置概報等を掲載した『保存科学』第45号を刊行した。外部編集委員も加えた充実した査読体制のもと、27</p>	<p>A</p> <p>本年度も着実に調査・研究報告書等が刊行され、きわめて活発な出版活動が行われたことを評価するが、発行部数・配布先、その成果(内容)についての学会等における評価など刊行後のフォローアップも必要。</p>
--	--------------------------------	---------------------------------	--	---

				<p>本の記事を掲載した。さらに論文はPDF化し、インターネット上で公開した。</p> <p>・平成17年3月24日に実施した「第34回文化財保存修復研究協議会—文化財の調査研究および保護に対する地理情報システムの利用—」の報告書を作成した。掲載された論文数は当該分野の最新情報に関する6点である。本報告書は色分けが必要な図版が多いためフルカラーとし、また、外国からの報告は英語またはフランス語と和訳、日本から報告には英文要旨を掲載し、国外向け情報発信への対応を図った。</p> <p>(奈良文化財研究所)</p> <p>・平成17年度に、調査研究事業の成果として、年報2点、ニュース2種8点、研究報告書・研究論文集14点、図録等12点、史料等10点、合計47点を刊行した。</p> <p>(参考指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>・定期刊行物配布部数</td> <td>6, 102部</td> </tr> <tr> <td>・年報配布部数</td> <td>3, 200部</td> </tr> <tr> <td>・研究報告・研究論文配布部数</td> <td>12, 324部</td> </tr> <tr> <td>・図録配布部数</td> <td>62, 275部</td> </tr> <tr> <td>・ニュースの配布部数</td> <td>25, 900部</td> </tr> </table>	・定期刊行物配布部数	6, 102部	・年報配布部数	3, 200部	・研究報告・研究論文配布部数	12, 324部	・図録配布部数	62, 275部	・ニュースの配布部数	25, 900部																										
・定期刊行物配布部数	6, 102部																																							
・年報配布部数	3, 200部																																							
・研究報告・研究論文配布部数	12, 324部																																							
・図録配布部数	62, 275部																																							
・ニュースの配布部数	25, 900部																																							
	<table border="1"> <tr> <td>・定期刊行物刊行数</td> <td>4件以上</td> <td>4件未満 3件以上</td> <td>3件未満</td> <td>8件</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>・年報刊行数</td> <td>2件以上</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>・研究報告書・研究論文集刊行数</td> <td>16件以上</td> <td>16件未満 12件以上</td> <td>12件未満</td> <td>18件</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>・図録刊行数</td> <td>3件以上</td> <td>3件未満 2件以上</td> <td>2件未満</td> <td>13件</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>・ニュースの刊行数</td> <td>5件以上</td> <td>5件未満 4件以上</td> <td>4件未満</td> <td>12件</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>・新聞、雑誌等への寄稿及び資料提供数</td> <td>200件以上</td> <td>200件未満 160件以上</td> <td>160件未満</td> <td>1, 106件</td> <td>A</td> </tr> </table>	・定期刊行物刊行数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	8件	A	・年報刊行数	2件以上	1件	0件	2件	A	・研究報告書・研究論文集刊行数	16件以上	16件未満 12件以上	12件未満	18件	A	・図録刊行数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	13件	A	・ニュースの刊行数	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	12件	A	・新聞、雑誌等への寄稿及び資料提供数	200件以上	200件未満 160件以上	160件未満	1, 106件	A			
・定期刊行物刊行数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	8件	A																																			
・年報刊行数	2件以上	1件	0件	2件	A																																			
・研究報告書・研究論文集刊行数	16件以上	16件未満 12件以上	12件未満	18件	A																																			
・図録刊行数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	13件	A																																			
・ニュースの刊行数	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	12件	A																																			
・新聞、雑誌等への寄稿及び資料提供数	200件以上	200件未満 160件以上	160件未満	1, 106件	A																																			
イ 14年度に奈良文化財研究所の創立50周年事業としてこれまでの研究成果を総括し、特別展示・出版事業を行い、国際シンポジウムを開催するとともに、巡回展を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展示実施状況 ・出版物刊行状況 ・国際シンポジウム開催状況 ・巡回展開催状況 	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	(平成14年度事業)		(平成14年度事業)																																			
ウ 公開学術講座、公開講演会、現地説明会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・公開学術講座開催状況 	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年12月1日に江戸東京博物館において、以下の内容で実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 講演Ⅰ 「寺院芸能と能」 高桑いづみ(芸能部音楽舞踊研究室長) 講演Ⅱ 「中世天台声明とその周辺—声明・雅楽の古楽譜による旋律の復元—」 近藤静乃(芸能部調査員) 実演 朗詠「東岸」 天台声明：海老原廣伸ほか(七声会) 声明「伽陀」 雅楽：角田真美・中村かほる・三浦礼美(伶楽舎) ・研究成果を広く公表するために、「東アジア地域における美術交流の研究 ①日本における外来美術の受容に関する調査・研究」をテーマに掲げて、第39回美術部オープンレクチャー(公開学術講座)を開催した。昨年度と同様、2日連続で開講し、古代から近現代までの美術を扱った4つの研究発表を行った。 ・7月26日から28日にかけて、以下の内容で実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 第1日 ① 変化と継承—能のテキストと演出— ② 能の演出を遡る—桃山時代の能復元— 第2日 ③ 楽器からとらえる芸能史1 鼓胴 ④ 楽器からとらえる芸能史2 横笛 	A	国民への情報提供とサービスの機会として重要な活動であり、着実に成果をあげ、それなりのファンも獲得しているようであるが、それ故に公開学術講座や講演会内容を、一度真摯に検討する時期に来ているのではないかと期待する。																																			

				第3日 ⑤ 楽器からとらえる芸能史3 和琴 ⑥ ジャンルを超えた芸能交流1 乱声 ⑦ ジャンルを超えた芸能交流2 近世初頭の歌謡 ⑧ 質疑 (参考指標) ・公開学術講座開催回数 6回		
・参加者数	390人以上	390人未満 310人以上	310人未満	748人	A	
・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	(公開学術講座) 母集団：455 調査方法：悉皆調査 回収数：279 アンケート結果(満足度/回収数)94.2% (オープンレクチャー) 母集団：241 調査方法：悉皆調査 回収数：164 アンケート結果(満足度/回収数)98.7% (夏期学術講座) 母集団：52 調査方法：悉皆調査 回収数：48 アンケート結果(満足度/回収数)100%	A	
・公開講演会開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・研究所が行う調査研究を適時適切に国民に公表するため、公開講演会を2回、飛鳥資料館特別講演会を3回、国際講演会を1回、計6回の公開講演会等を開催した。 参加延べ人数は、1,194名に上り、開催回数、参加者数ともに従来の水準を維持し順調に事業が実施できた。 (参考指標) ・公開講演会開催回数6回	A	国民への情報提供とサービスの機会として重要な活動であり、着実に成果をあげ、それなりのファンも獲得しているようであるが、それ故に公開学術講座や講演会内容を、一度真摯に検討する時期に来ているのではないかと、今後の取組に期待する。
・参加者数	350人以上	350人未満 280人以上	280人未満	1,194人	A	
・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：1,194 調査方法：悉皆調査 回収数：709 アンケート結果(満足度/回収数)99.7%	A	
・現地説明会開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・研究所が行う調査研究を適時適切に国民に公表するため、発掘調査に伴う現地説明会等を平城地区、飛鳥藤原地区あわせて計8回実施した。 参加延べ人数は、現地説明会等が11,113名に上り、開催回数、参加者数ともに従来の水準を維持し順調に事業が実施できた。 (参考指標) ・現地説明会開催回数8回	A	開催回数、参加者数及び満足度は目標値を達成しており、現地説明会が活発に実施されていることが認められる。
・参加者数	3,000人以上	3,000人未満 2,400人以上	2,400人未満	11,113人	A	
・参加者満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：6,273 調査方法：悉皆調査 回収数：1,325 アンケート結果(満足度/回収数)98.7%	A	

<p>エ 調査・研究の成果としてのデータベースを順次公開する。</p>	<p>・データベースの公開状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・データベースの作成と公開では10件の内部公開データベース（インターネット）と8件の外部公開データベース（インターネット）を運用している。ホームページは広報の媒体であるとともに文化財研究のための基礎資料を網羅し、デジタル・アーカイブとして機能するよう運用。韓国語、中国語ページを設けるなど多言語化にも努め、速報性と研究的コンテンツの充実をめざした。</p> <p>・文化財情報の電子化について、文化財に固有の問題を含めて研究し、システム改良の検討材料を提示した。10月には地理情報システム学会大会で成果発表を行った。11月には遺跡GIS研究会を開催した。</p> <p>文化財情報の電子化として、木簡、図書、全文、写真、遺跡、航空写真、軒瓦等のデータベースにおいて、各種文献や参考書目等の調査を行いながら、データの拡充を行った。写真の電子化も、各種の大きさの原画に対し継続して行った。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部データベース作成件数 1件 データベース公開件数 8件 データベース利用件数 261,430件 ホームページ年間アクセス数 861,486件 発表件数 1件 研究会開催件数 1回 	<p>A</p>	<p>意欲的にデータベースの構築が進められている。データベースによる資料の蓄積とその公開は、今後研究成果の市民還元にとっては大きな柱となるものである。しかし、その成果を周知するためには、ある程度の蓄積と、その成果の認知が必要であることから、今後とも研究所の地道な努力に大いに期待する。</p>
<p>オ 黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室における展示・公開を充実させ、入館者数を12年度の実績以上確保するよう努める。</p>	<p>・黒田記念館展示・公開充実状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・毎週木・土曜日の午後1時から4時まで開館し、来館者に対して、パンフレット（A4サイズ、三つ折）配布した。今年度は、光学的調査の成果展示に加えて、記念館2階の一室を会場に、代表作「昔語り」の画稿、下絵（油彩画）、資料類を展示し、その創作プロセスを探る特集展示を行った。</p> <p>・徳島県立近代美術館との共催で、徳島県立近代美術館を会場に「近代日本洋画の巨匠 黒田清輝」展を平成17年7月16日から9月4日まで開催した。また、新潟県立万代島美術館など、3ヶ所の展覧会に黒田の作品等を貸与した。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開日数 89日 作品貸与数 3点 	<p>A</p>	<p>徳島県立近代美術館、新潟県立万代島美術館など地域の美術館等との連携による作品の公開を行うとともに、光学的調査成果展示に加え、創作プロセスを探るため代表作「昔語り」の画稿、下絵等を展示するなど、公開成果を上げるための努力がはらわれていることを評価する。</p>
<p>・入館者数</p>	<p>・入館者の満足度</p>	<p>・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況</p>	<p>・飛鳥資料館では、通年の常設展のほか、特別展3回、企画展1回を実施した。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開日数 318日 展示品貸出数 7件 	<p>B</p>	<p>常設展だけでなく、いろいろな企画が継続して行われている。研究成果の速報性や、見学者の満足度が高いことは評価できる。入館者数の増加が望めないのは、周辺環境の変化など、不可抗力という要素もあり、さらなる見直しが必要と思われる。</p>
<p>・入館者数</p>	<p>・入館者の満足度</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>公開については、多くの入館者から高い評価を得ているが、さらなる充実を図りたい。</p>	<p>A</p>	
<p>・入館者数</p>	<p>・入館者の満足度</p>	<p>94,000人以上</p>	<p>18,596人</p>	<p>A</p>	
<p>80%以上</p>	<p>80%未満 64%以上</p>	<p>64%未満</p>	<p>(常設展) 母集団：1,764 調査方法：18.2.9～18.3.11の期間抽出調査 回収数：458 アンケート結果（満足度/回収数）99%</p>	<p>A</p>	
<p>94,000人以上</p>	<p>94,000人未満 75,000人以上</p>	<p>75,000人未満</p>	<p>54,161人</p>	<p>C</p>	
<p>80%以上</p>	<p>80%未満</p>	<p>64%未満</p>	<p>母集団：10,867 調査方法：17.10.22～17.12.11の期間抽出調査</p>	<p>A</p>	

		64%以上		回収数：2,549 アンケート結果（満足度/回収数）94%			
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		特別展、企画展、速報展を順調に実施できた。調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性なども留意して、今後調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。			
	・平城宮跡資料館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・平城宮跡資料館では、通年の常設展示のほかに、発掘速報展1回実施した。 (参考指標) ・公開日数 308日 ・展示品貸出数 19件	B	常設展を通年実施したほか、「奈良の都を掘る－発掘速報展平城2005－」を開催するなど観覧者の理解を深めるための努力が行われたことを評価する。	
	・入館者数	75,500人以上	75,500人未満 60,000人以上	60,000人未満	75,267人		B
	・入館者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：13,116 調査方法：17.10.25～17.11.30の期間抽出調査 回収数：767 アンケート結果（満足度/回収数）88%		A
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性なども留意して、今後調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。			
	・飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室では、常設展を実施した。 (参考指標) ・公開日数 243日 ・展示品貸出数 15件	A	入館者数、満足度が目標値を達成しており、飛鳥藤原宮跡発掘調査部の調査成果を示す展示として、一定の役割を果たしている点は、評価できる。	
	・入館者数	3,400人以上	3,400人未満 2,700人以上	2,700人未満	4,707人		A
	・入館者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：402 調査方法：17.11.1～17.11.30の期間抽出調査 回収数：118 アンケート結果（満足度/回収数）96%		A
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性なども留意して、今後調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。			
カ 研究成果の公表の結果に関して、適宜アンケート調査等を実施し、常に国民の評価を得るよう努める。	・アンケート等の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・各研究プロジェクトにおいては、研究結果を確認し、プロジェクトを発展させるため、アンケート調査を実施した。①国際研修 漆の保存と修復②文化財の保存・修復に関する国際研究集会（第29回）③第14回アジア文化財保存セミナー④第18回国際文化財保存修復研究会⑤第19回国際文化財保存修復研究会⑥芸能部公開学術講座⑦美術部オープンレクチャー⑧芸能部夏期学術講座⑨黒田記念館における作品の展示公開 常設展⑩黒田記念館における作品の展示公開 地方巡回展・所蔵作品の貸与⑪民俗芸能研究協議会⑫文化財保存修復研究協議会⑬近代の文化遺産の保存修復に関する研究会⑭在外日本古美術品保存修復技術研究会⑮博物館・美術館等の保存担当学芸員研修⑯平成17年度博物館実習 ・平成17年度に実施した研究成果の公表に関してアンケート調査の概要は、次の通りである。 アンケートを実施したのは、発掘調査現地説明会6件、公開講演会等6件、研究集会2件、発掘速報展1件、合計15件であり、いずれも高い満足度を得た。	A	積極的にアンケートが実施されていることは評価できるが、アンケート回収率にばらつきがある。満足度は相変わらず高いが、アンケート調査等の費用対効果の検証も必要。	

・アンケート調査等実施回数	14回 以上	14回 未満 11回 以上	11回 未満	31回	A
・国民の評価（満足度）	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	<p>1. 国際研修 漆の保存と修復 母集団：9 調査方法：悉皆調査 回収数：9 アンケート結果（満足度/回収数）100%</p> <p>2. 文化財の保存修復に関する国際研究集会（第29回） （シンポジウム） 母集団：234 調査方法：一般参加者のみ抽出調査 回収数：65 アンケート結果（満足度/回収数）98% （コロキウム） 母集団：146 調査方法：一般参加者のみ抽出調査 回収数：15 アンケート結果（満足度/回収数）100%</p> <p>3. 第14回アジア文化財保存セミナー 母集団：8 調査方法：外国人参加者のみ対象の調査 回収数：6 アンケート結果（満足度/回収数）100%</p> <p>4. 第18回国際文化財保存修復研究会 母集団：81 調査方法：悉皆調査 回収数：27 アンケート結果（満足度/回収数）96%</p> <p>5. 第19回国際文化財保存修復研究会 母集団：52 調査方法：悉皆調査 回収数：15 アンケート結果（満足度/回収数）93%</p> <p>6. 芸能部公開学術講座 母集団：455 調査方法：悉皆調査 回収数：279 アンケート結果（満足度/回収数）94.2%</p> <p>7. 美術部オープンレクチャー 母集団：241 調査方法：悉皆調査 回収数：164 アンケート結果（満足度/回収数）98.7%</p> <p>8. 芸能部夏期学術講座 母集団：52 調査方法：悉皆調査 回収数：48 アンケート結果（満足度/回収数）100%</p> <p>9. 黒田記念館における作品の展示公開 常設展 母集団：1,764 調査方法：H18. 2. 9～H18. 3. 11の期間抽出調査 回収数：458 アンケート結果（満足度/回収数）98.5%</p> <p>10. 黒田記念館における作品の展示公開 地方巡回展 母集団：562 調査方法：H17. 7. 24の期間抽出調査 回収数：232 アンケート結果（満足度/回収数）84.9%</p> <p>11. 民俗芸能研究協議会 母集団：95 調査方法：悉皆調査 回収数：66</p>	A

アンケート結果（満足度/回収数）97%
12. 文化財保存修復研究協議会
母集団：65
調査方法：悉皆調査
回収数：43
アンケート結果（満足度/回収数）98%
13. 近代の文化遺産の保存修復に関する研究会
母集団：33
調査方法：悉皆調査
回収数：22
アンケート結果（満足度/回収数）95.5%
14. 在外日本古美術品保存修復技術研究会
母集団：11
調査方法：悉皆調査
回収数：11
アンケート結果（満足度/回収数）100%
15. 博物館・美術館等の保存担当学芸員研修
母集団：31
調査方法：悉皆調査
回収数：30
アンケート結果（満足度/回収数）100%
16. 平成17年度博物館実習
母集団：12
調査方法：悉皆調査
回収数：11
アンケート結果（満足度/回収数）100%
17. 平城第389次発掘調査現地説明会
母集団：516
調査方法：悉皆調査
回収数：302
アンケート結果（満足度/回収数）98.4%
18. 平城第390次発掘調査現地説明会
母集団：600
調査方法：悉皆調査
回収数：262
アンケート結果（満足度/回収数）99.6%
19. 平城第394次発掘調査現地説明会
母集団：300
調査方法：悉皆調査
回収数：79
アンケート結果（満足度/回収数）100%
20. 平城第399次発掘調査現地説明会
母集団：650
調査方法：悉皆調査
回収数：103
アンケート結果（満足度/回収数）100%
21. 飛鳥藤原第136次発掘調査現地説明会
母集団：727
調査方法：悉皆調査
回収数：181
アンケート結果（満足度/回収数）99.4%
22. 飛鳥藤原第140次発掘調査現地説明会
母集団：3,480
調査方法：悉皆調査
回収数：398
アンケート結果（満足度/回収数）97.5%
23. 第96回公開講演会
母集団：420
調査方法：悉皆調査
回収数：231
アンケート結果（満足度/回収数）99.1%
24. 第97回公開講演会
母集団：370
調査方法：悉皆調査
回収数：215

				<p>アンケート結果（満足度/回収数）100% 25. 飛鳥資料館特別講演会（8/6） 母集団：115 調査方法：悉皆調査 回収数：77 アンケート結果（満足度/回収数）100% 26. 飛鳥資料館特別講演会（10/23） 母集団：80 調査方法：悉皆調査 回収数：59 アンケート結果（満足度/回収数）100% 27. 飛鳥資料館特別講演会（2/11） 母集団：69 調査方法：悉皆調査 回収数：45 アンケート結果（満足度/回収数）100% 28. 国際講演会 母集団：140 調査方法：悉皆調査 回収数：82 アンケート結果（満足度/回収数）100% 29. 保存科学研究会2005 母集団：165 調査方法：悉皆調査 回収数：45 アンケート結果（満足度/回収数）100% 30. 古代官衙・集落研究会 母集団：166 調査方法：悉皆調査 回収数：149 アンケート結果（満足度/回収数）100% 31. 発掘速報展（10/25～11/30） 母集団：13, 116 調査方法：悉皆調査 回収数：767 アンケート結果（満足度/回収数）96.4%</p>		
	<p>・アンケート結果の研究成果公表充実への反映状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>		<p>参加者数は、従来の水準を維持し、順調に実現できた。今後もこのベースを維持しつつ調査研究の成果に基づく講演等の内容及び配付資料の充実、アンケート調査による参加者のニーズの把握等に力を注ぎ参加者の満足度の向上に努める。</p>		
<p>2-② 以下の協議会等を開催し、研究成果の質の向上を図る。 ア 民俗芸能研究協議会</p>	<p>・開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>		<p>・平成17年11月24日に当研究所セミナー室において、「無形民俗文化財の映像記録作成」をテーマに以下の内容で実施した。 *報告1 民俗文化財映像記録のねらいと枠組み 大島暁雄（東京文化財研究所客員研究員） *報告2 映像記録作成の準備と事前調査 大日野佳代子（株式会社ボルケ） *報告3 映像記録の制作実務に関する諸問題—取材・制作スタッフと機材— 阿部武司（東北文化財映像研究所） *報告4 撮影・編集に際して心がけること 中蔵規正（株式会社ボルケ） *報告5 映像記録のこれからの課題—有効な保存と活用に向けて— 俣木浩（東京文化財研究所芸能部） *総合討議</p>	<p>A</p>	<p>参加者数、参加者の満足度は目標値を達成しており、着実に成果をあげているが、平成17年度の「無形民俗文化財の映像記録作成」のテーマについて、本当に聞いて貰いたい人が来ないシステムは再検討が必要。</p>
	<p>・参加者数</p>	<p>90人以上</p>	<p>90人未満 70人以上</p>	<p>70人未満</p>	<p>95人</p>	<p>A</p>
	<p>・参加者の満足度</p>	<p>80%以上</p>	<p>80%未満 64%以上</p>	<p>64%未満</p>	<p>母集団：95 調査方法：悉皆調査 回収数：66 アンケート結果（満足度/回収数）97%</p>	<p>A</p>

<p>イ 文化財保存修復研究協議会</p>	<p>・開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>・近年、科学的見地から伝統的修復材料を見直すことで、伝統的技法のあらたな側面の発見や、修復材料の改良・開発など、様々な報告がなされている。平成17年度は修復技術部が担当し、日本画の伝統的な文化財修復材料である紙や絹などの基底材および糊などの接着剤について、各専門家による最近の研究開発成果報告を行った。</p> <p>(参考指標) ・報告書刊行件数 1件</p>	<p>A</p>	<p>中期計画に基づき順調に開催されているものとして、十分に評価される。</p>
<p>・参加者数</p>		<p>50人以上</p>	<p>50人未満 40人以上</p>	<p>40人未満</p>	<p>65人</p>	<p>A</p>	
<p>・参加者の満足度</p>		<p>80%以上</p>	<p>80%未満 64%以上</p>	<p>64%未満</p>	<p>母集団：65 調査方法：悉皆調査 回収数：43 アンケート結果（満足度/回収数）98%</p>	<p>A</p>	
<p>ウ 近代の文化遺産の保存研究会</p>	<p>・開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>・平成17年度は、一地域に所在する多様な近代化遺産の保存活用方法を主なテーマとして研究を行った。ドイツとスイスから、博物館の保存担当官、近代化遺産の保存計画立案者や修復技術者などを招いて、呉市・江田島市において、現地の研究者の参加も得てフィールドワークを行い、各研究者の視点から当該地区の近代化遺産の保存活用に関する検討会を行った。</p> <p>(参考指標) ・研究会の開催数 2件 ・発表件数 2件 ・調査、研究報告書等刊行数 2件</p>	<p>B</p>	<p>近代化遺産の保存・活用策を探る上からも、こうした協議会の開催は評価できる。参加者の満足度は高いが、参加者数は目標を達成していない。外国から講師を招き、高い費用が掛かっているのに、参加人数が少ない。費用対効果の検証が必要。</p>
<p>・参加者数</p>		<p>50人以上</p>	<p>50人未満 40人以上</p>	<p>40人未満</p>	<p>33人</p>	<p>C</p>	
<p>・参加者の満足度</p>		<p>80%以上</p>	<p>80%未満 64%以上</p>	<p>64%未満</p>	<p>母集団：33 調査方法：悉皆調査 回収数：22 アンケート結果（満足度/回収数）95.5%</p>	<p>A</p>	
<p>エ 保存科学研究集会</p>	<p>・開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>・「保存科学における諸問題－キトラ・高松塚古墳壁画の保存科学と修理－」をテーマに、各々の古墳壁画について、これまでの対策や取り組みをはじめ様々な角度から両古墳の現状を正しく認識し、今後の保存に向けての情報交換をおこなった。研究会でキトラ・高松塚の壁画に関する問題について、全国の埋蔵文化財の発掘担当者や保存科学担当者と共通の理解を得たこと、および漆喰に描かれた壁画だけではなく、九州地方に多く見られる装飾古墳壁画などの保存の問題も議論されたことは、大きな意義をもつものである。</p> <p>(参考指標) ・発表件数 13件 ・外部招聘者 6人</p>	<p>A</p>	<p>「保存科学における諸問題－キトラ・高松塚古墳壁画の保存科学と修理－」のテーマは、全国民の関心事であると思われる。参加者の満足度が目標値を達成してはいるが、アンケートの回収率を高める努力が必要。</p>
<p>・参加者数</p>		<p>100人以上</p>	<p>100人未満 80人以上</p>	<p>80人未満</p>	<p>164人</p>	<p>A</p>	
<p>・参加者の満足度</p>		<p>80%以上</p>	<p>80%未満 64%以上</p>	<p>64%未満</p>	<p>母集団：164 調査方法：悉皆調査 回収数：45 アンケート結果（満足度/回収数）91.1%</p>	<p>A</p>	

<p>オ 在外日本古美術品修復技術研究会</p>	<p>・開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・東京文化財研究所では、在外日本古美術品保存修復協力事業を行っている。対象となる美術作品は、海外の乾燥した気象条件のもとで保存されていたために、日本国内のものと比較して劣化・破損が目立つものが多く修復技術に関する調査研究が必要である。平成17年度は、「黒尊腰取威防犯」メトロポリタン美術館蔵と「山水人物時絵筆筒」スペイン国立装飾美術館蔵の製作及び修復技術の検討を行った。</p> <p>(参考指標) ・参加者数 11名</p>	<p>A</p>	<p>参加者の満足度は目標値を達成しており、着実に成果をあげている。多くの経費に係る事業であるが、水準の高い検討が行われ、文化財研究所の保存・修復技術の成果が世界にひろまるチャンスとして評価する。</p>			
<p>・参加者の満足度</p>		<table border="1"> <tr> <td>80%以上</td> <td>80%未満 64%以上</td> <td>64%未満</td> </tr> </table>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	<p>母集団：11 調査方法：悉皆調査 回収数：11 アンケート結果（満足度/回収数）100%</p>	<p>A</p>	
80%以上	80%未満 64%以上	64%未満						
<p>3 文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供 3-① ア 毎年、前年度実績を上回るよう文化財関係の資料・図書の収集・整理・公開・提供を充実する。</p>	<p>・資料・図書の収集・整理・公開・提供状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・外国の文化財や文化財保存の現状および理念、文化財保存関連機関、文化財保護制度、日本・外国の文化財保護関連法令、文化論等の分野の書籍・資料を入手し、資料室の充実を図った。また、千原大五郎氏旧蔵資料の整理、関野克氏資料の追加受入を行った。さらに、文化財保護関連法令資料を収集・整理した。</p> <p>受入資料のデータベース化を行い、今年度入力が完了した1100点余りのデータは「国際資料室所蔵資料目録」として出版した。</p> <p>・情報調整室が管理する各種図書資料・写真資料等を、資料閲覧室にて文化財関係研究者ほか一般の方々へ、原則として祝日・年末年始(12/25～1/7)を除く、毎週月・水・金(10:00～16:30)に閲覧に供している。今年度は8485件の図書を受け入れ、年間141日公開し931人の閲覧者に対応した。非来館利用者の便のため蔵書データベースを構築し、32件を運用しているが、本年度は既存のデータベースを更新したほか、新たに2種データベースの作成を行った。</p> <p>・遺跡の発掘調査報告書、歴史的建造物の修理報告書等、歴史・考古学分野を中心とした図書・逐次刊行物の収集・整理並びに発掘調査関係の遺跡、建造物、庭園等の写真の収集・整理を行なった。</p> <p>また、遺跡地の人々の利用にゆえ、所員が図書資料室に所蔵できていない資料を利用する為、図書館間相互協力による複写業務を開始した。</p> <p>(参考指標) ・目録所在情報収録件数 917,004件 ・目録所在情報公開件数 703,308件 ・目録刊行件数 1件</p>	<p>A</p>	<p>資料・図書の受入数、目録所在情報作成件数、資料閲覧室等の利用者数は、全て目標値を達成しており評価できる。今後、より一層の利用者が増えることを望みたい。また、他の国立機関（国立美術館、国立博物館、国立図書館）などと、資料収集の役割分担をきちんと整理し、漏れのない収集体制を作り、その範囲内では責任をもって資料充実に対処してゆくことが望まれる。</p>			
<p>・資料・図書の受入数</p>		<table border="1"> <tr> <td>11,000件以上</td> <td>11,000件未満 8,800件以上</td> <td>8,800件未満</td> </tr> </table>	11,000件以上	11,000件未満 8,800件以上	8,800件未満	<p>55,262冊</p>	<p>A</p>	
11,000件以上	11,000件未満 8,800件以上	8,800件未満						
<p>・目録所在情報作成件数</p>		<table border="1"> <tr> <td>11,000件以上</td> <td>11,000件未満 8,800件以上</td> <td>8,800件未満</td> </tr> </table>	11,000件以上	11,000件未満 8,800件以上	8,800件未満	<p>40,096件</p>	<p>A</p>	
11,000件以上	11,000件未満 8,800件以上	8,800件未満						
<p>・資料閲覧室等の利用者数</p>		<table border="1"> <tr> <td>380人以上</td> <td>380人未満 300人以上</td> <td>300人未満</td> </tr> </table>	380人以上	380人未満 300人以上	300人未満	<p>1,160人</p>	<p>A</p>	
380人以上	380人未満 300人以上	300人未満						
<p>イ これまでの実績や蓄積したデータを活用し、文化財関係資料等に関するデータベースの作成を継続・充実し、順次公開する。</p>	<p>・データベースの充実及び公開状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・伝統芸能資料のデジタル化については本年度も、まずは媒体変換を最優先とし、寺事・民俗芸能ほか、538枚のCDを作成した。また、寺事と義太夫節を中心に、インデックス付と済みCD39枚を作成した。このほか、歌舞伎・文楽を中心に、168枚のDVDを登録した。昭和30年代以降の貴重な映像を含むこれらの資料は、無形文化財としての歌舞伎・文楽の現状を把握する上で極めて重要なものである。</p> <p>・文化財に関する国際情報の収集についてはユネスコでアジア・大洋州・欧州文化遺産業務研修部部長などを務め文化遺産の保護に関する事業</p>	<p>A</p>	<p>積極的にデータベースの充実がはかられ、作成数は目標値を達成したことを評価する。オープンリールのDAT化、CD化は、テープ素材の経年変化に伴う音質の劣化に対応するものと大いに評価される。さらに多くのデータベースの構築と公開に期待する。</p>			

			<p>に関わってきた野口英雄氏が収集した国際関係資料の資料（主に文化遺産の危機管理関連）2000点あまりをデータベース化した。また、アジア8ヶ国の法令や組織など文化財保護制度に関する情報について、資料集を作成した。</p> <p>さらに、国際会議や学会への参加、国内外での資料収集により、文化財保存修復に関する諸外国の情報を収集した。</p> <p>(参考指標) ・CD 577枚 ・DVD 168枚 ・資料集刊行数 1件</p>			
<p>3-② 文化財情報の電子化及びシステムの構築に関する研究の成果を活かし文化財情報基地としての基盤を整備・充実する。それにより、国民に対して円滑な情報提供を行う。また、両研究所の研究・業務等を広報するためホームページの充実を図り、ホームページアクセス件数を毎年度平均で12年度実績以上を確保する。</p>	<p>・研究実施状況 ・文化財情報基盤の整備・充実状況 ・情報提供実施状況 ・ホームページ充実状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・画像資料の収集については高精細デジタル・コンテンツの大容量ハードディスクへの蓄積・整理を進め、これらの画像公開の基本的方針を固め、その為の画像処理を行った。また、資料閲覧室での画像公開のために「紅白梅図屏風」の高精細画像、蛍光X線分析データ、関連文献データをリンクしたデータを作成した。画像資料の作成・整理については、既存の写真原板台帳より画像データベース（写真管理検索システム）への運用移行のための登録画像をモノクロ画像について完了した。</p> <p>・写真機材の整備については当室のプロジェクトの推進と、各研究部門の要請による文化財の研究に必要な画像形成のために、最先端の技術革新に即応しうる設備等を整備する必要から、写真機材、設備の保守、整備を行った。</p> <p>・システム管理については所内ネットワークを研究活動及び日常業務が遅滞なく円滑に遂行できるよう運営した。また、2006年度内にネットワークの中核にある機器の多くがメーカー保守期限切れとなるため、LAN委員会を開催しネットワーク機器の更新の方針を決定した。</p> <p>・情報システム基盤整備としては、ネットワークセキュリティの根幹であるファイアーウォールを更新し、ガードを固める事が出来た。</p> <p>ホームページに関しては、引き続き魅力的なコンテンツを追加し、文化財情報の発信を行った。その結果として高いアクセス件数を維持する事が出来た。</p> <p>(参考指標) ・画像撮影件数 2,176件 ・特殊画像撮影件数 4,430件 ・モノクロフィルム登録件数 48,129件 ・写真検索管理システム登録件数 18,357件</p>	<p>A</p>	<p>100万件を超えるアクセス数は、目標値を大きく超え評価できる。また、保存科学等について、インターネットからのダウンロードが出来るようになったことは、利便性の観点からも評価できる。</p>	
<p>4 文化財に関する研修等 4-① ア 埋蔵文化財発掘技術者等研修年14回(種類)、のべ200名程度に対し研修を実施する。</p>	<p>・研修の内容・方法の適切性</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の埋蔵文化財担当者を対象として、一般研修2課程、専門研修9課程、特別研修3課程、計14課程の研修を実施し、延べ191名が受講した。</p> <p>研修受講者全員に対するアンケート調査では、全員から「有意義だった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。</p>	<p>A</p>	<p>奈良文化財研究所の埋蔵文化財発掘技術者等研修会は、日本の埋蔵文化財調査水準の向上に大きな役割を果たしている。参加者全員から「有意義だった」「役に立った」との回答を得ており、担当者の努力は高く評価される。</p>	
	<p>・データベース作成数</p>	<p>17種類以上</p>	<p>17種類未満 13種類以上</p>	<p>13種類未満</p>	<p>24種類</p>	<p>A</p>
	<p>・ホームページアクセス件数</p>	<p>360,000件以上</p>	<p>360,000件未満 288,000件以上</p>	<p>288,000件未満</p>	<p>1,077,489件</p>	<p>A</p>
	<p>・研修実施回数</p>	<p>14回以上</p>	<p>14回未満 11回以上</p>	<p>11回未満</p>	<p>14回</p>	<p>A</p>
	<p>・受講者数</p>	<p>200人以上</p>	<p>200人未満 160人</p>	<p>160人未満</p>	<p>191人</p>	<p>A</p>

			以上						
		・受講者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：191 調査方法：悉皆調査 回収数：191 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A		
		・アンケート結果の研修内容・方法への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			研修企画委員会を開催し、アンケート結果を含む前回実施した研修結果を分析し、研修内容・方法の充実に反映させている。			
		・受講生の再教育等フォローアップ状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			発掘調査経験の浅い技術者等向けの一般研修修了者等を対象とした専門研修・特別研修を各種開講し再教育に対応している。			
イ 博物館・美術館等の保存担当学芸員研修 年1回、25名程度に対して研修を実施する。		・研修の内容・方法の適切性	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・7月19日から29日までの2週間、保存担当学芸員研修を実施し（参加者31名）、保存環境や修復に関する講義、実習、さらにケーススタディを行った。また、5月16日にフォローアップ研修を当研究所セミナー室で開催し（参加者104名）、館内環境や展示ケース内環境の調査法、臭化メチル全廃後の生物被害対策に関する最新の知見について講義および質疑応答を行った。どちらの研修も、アンケートの結果、大変高い満足度を得た。	A		東京文化財研究所の博物館・美術館等の保存担当学芸員研修は、他の機関ではできない分野であり、日本の博物館・美術館の資料保存水準の向上に大きな役割を果たしている。また、研修実施回数、受講者数、受講者の満足度は、全て目標値を達成しており高く評価できる。
		・研修実施回数	1回以上	—	0回	1回	A		
		・受講者数	25人 以上	25人 未満 22人 以上	22人 未満	31人	A		
		・受講者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：31 調査方法：悉皆調査 回収数：30 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A		
		・アンケート結果の研修内容・方法への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			講義、実習の内容、形式についてのアンケート結果を検討し、平成18年度の研修に反映させる。			
		・受講生の再教育等フォローアップ状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			フォローアップとして、5月に最新の保存に関する研修を行った。参加者は104名。			
4-② ア 東京芸術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育を推進する。		・連携大学院教育実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・東京芸術大学との連携大学院教育 次にあげる講義と演習を各教官が担当した。文化財保存学演習（三浦、早川）、保存環境計画論（三浦）、保存環境学特論（石崎、木川）、修復計画論（青木）、修復材料学特論（加藤、早川）。平成17年度に協定書の見直しをしたことにより、学生教育については講義・演習のみとし、大学院生のシステム保存学への受け入れはしないこととした。 ・京都大学との連携大学院教育 大学院人間・環境学研究科において5名の客員教授・助教授で担当。博士課程で次の講義を実施した。 文化財調査法論1、文化財調査法論2、環境考古学論1、環境考古学論2、文化遺産学演習1、文化遺産学演習2 平成17年度の受け入れ学生数は、14名であった。 ・奈良女子大学との連携大学院教育 大学院人間文化研究科において、3名の客員教授・助教授で担当。博士課程で次の講義を実施した。 宗教考古学特論、歴史考古学特論、歴史資料論 平成17年度の受講生数は6名であった。	A		文化財研究所のすぐれた研究成果やそのノウハウを研究者養成に役立てることに大きな意義があり、今後とも継続されるべき事業である。
		・受入学生数	6人以上	6人未満 4人以上	4人未満	20人	A		
イ 東京と奈良において各々年間10名程度の博物館学実習生の受入れを行う。		・博物館学実習生受入状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を決定			・博物館学教育に資するため、例年通り博物館学実習を実施した。（東京文化財研究所） 8月29日から9月3日までの6日間、6大学から受け入れた実習生12名に対し、博物館学実習を行った。講師に、情報調整室、保存科学部、修復技術部、現代美術資料センターの笹木繁男氏の協力をあおいだ。	A		文化財研究所が博物館学実習生を受け入れることは、学生にとっては大きな魅力であったろう。実習生の満足度が高く評価できる。（ただ、他機関での実施が可能であ

				(奈良文化財研究所) 8月29日から9月2日まで、6大学から6人の実習生を受け入れ、下記の講義を実施し、博物館学実習の単位を認定した。 研究所概説・飛鳥資料館概説、展示の実際 企画構成から展示まで、展示品の借用の実際、博物館展示の新傾向、博物館のIT化、新しい博物館学構築に向けて、考古学遺物の博物館展示、考古学と博物館、博物館と建築1、博物館と建築2、展示解説の実際		り、研究所において、引き続き行う必要性は乏しいことから本年度で廃止)	
	・実習生数	20人 以上	20人 未満 16人 以上	16人 未満	18人	B	
	・実習生の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	(東京文化財研究所) 母集団：12 調査方法：悉皆調査 回収数：11 アンケート結果(満足度/回収数)100%	A	
5 文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言 5-① 文化庁が行う平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡の整備・復原事業に対する専門的・技術的な援助・助言	・援助・助言の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・文化庁がおこなう平城宮跡第一次大極楽院復原に関して、第一次大極楽院復原設計計画に沿った実践的研究を行なうとともに、従来行ってきた復原事業において蓄積された研究成果を活かして、専門的・技術的な援助・助言を行うものである。今年度は、文化庁が主催する各種会議に出席するとともに、第一次大極楽院の詳細設計に関して、屋根仕様研究会、金具研究会、彩色研究会を開催し、諸課題について研究をおこない、指導助言をおこなった。また、施工を担当する文部科学省文教施設部および(財)文化財建造物保存技術協会に対し、文化庁の依頼により研究成果の提供および技術的指導助言をおこなった。</p> <p>・文化庁がおこなう、平城宮および藤原宮の整備に対して、技術的援助および助言をおこなうものである。今年度は、平城宮の整備に関しては、文化庁主催の保存整備に関する検討委員会・平城宮跡第一次大極楽院西方地区等整備に関する小委員会・軟弱地盤等の検討に関する小委員会への参加および資料提供、該年度整備事業に向けての文化庁記念物課への提案および技術的支援、当該年度整備事業に対する技術的援助、文化庁記念物課・文部科学省文教施設部・奈良文化財研究所の連絡会議参加、第一次大極楽院正殿復原にかかる施工ワーキング開催等をおこなった。藤原宮跡整備に関しても、文化庁主催の委員会への参加および当該年度整備事業に対する技術的援助をおこなった。</p> <p>・キトラ古墳については、石室内壁画(白虎・玄武・青龍と十二支像の丑・午など)の取外し、並行して石室内の環境調査(カビや湿度など)と発掘出土品(太刀・刀金具・棺材など)や記録の調査・分析・保存処理を行った。高松塚古墳については、バクテリア・カビ・微生物などの現状調査、石室の構造や石材強度なども踏まえた石室解体方法の検討、実験場と古墳を造成して石室の実物大模型による解体・移動などの実験を行った。</p> <p>(受託事業)</p> <p>・キトラ古墳については、保存処置の一手法として壁画の取り外し作業を続行した。白虎の前肢、十二支像などを順次取り外し、保存処置を行った。また石室内の微生物などの調査を進め、保護策を講じた。石室内の発掘調査で出土した土壌、遺物の分析も行き、重要な成果を蓄積することができた。</p> <p>・石室内壁画の現状調査、石室内微生物生息環境の調査など、劣化対策立案のための基礎的調査を行った。また恒久保存対策委員会の方針に基づき、当面の生物対策としての墳丘冷却についての諸検討を行った。石室解体作業に必要な石室構造の調査、実寸大模型の作製を実施し、検討を進めた。</p> <p>(参考指標)</p> <p>・論文等数 7件(論文6件) ・発表件数 6件</p>	A	文化庁が行う各種の事業に専門的・技術的な援助を行うことは、文化財研究所の設置目的からも当然であり、大きな役割を果たしていることを高く評価する。 また、最も問題となっている高松塚やキトラ古墳の壁画保存については、恒久保存対策委員会の決定に従って従来とは大きく異なった動きをするものであるが、実際に現場を調査し、状況を掴み、提案をされるのは文化財研究所に負うところが大きいものと思われる。それぞれがその陣容の中では最大限の成果を上げておられると思うが、最も問題となる部門の専門員の強化が必要と思われる。確かに経費・人員ともに削減の方向を基礎としている本評価委員会ではあるが、それを曲げても解決すべき大きな国民的課題と判断される。少なくとも、同じ分野の専門員が常にディスカッションできる状況があって作業も方向性も精度が上げられ、かつ羅連するものと思われる。機動性や経済性から短期契約や外部研究員などによる充実がなされているとのことであるが、もっと長期的な対応をも目指すべきと思われる。
	・援助・助言実施件数	40件 以上	40件 未満 32件 以上	32件 未満	81件	A	

<p>5-② 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業等に対する専門的・技術的な援助・助言</p>	<p>・援助・助言の実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・地方公共団体等が行っている文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業に対し、依頼を受け専門委員会の委員になるなどして、史跡整備、建造物修理、発掘調査、出土文字資料調査等の各分野において専門的・技術的な助言を行っている。</p> <p>地方公共団体等の委員就任件数163件、援助・助言実施件数(出張依頼を受けた件数)456件(委員会出席207、審議会出席23、指導74、調査56、講演36、その他60)</p> <p>・本年度は、平城京域で、8ヶ所の発掘調査を実施した。京域396回調査を除いて、いずれも小規模の調査であったが、従来の空白域を埋める貴重な調査となった。平城宮跡接地点重点地区で5件、京内寺院のうち西大寺1件、興福寺2件であった。</p> <p>また、徳島市観音寺遺跡、および静岡県伊場遺跡などで出土した木簡、墨書土器について文字解読を行った。</p> <p>・今年度は榎原市、明日香村、桜井市から依頼された発掘調査を、藤原宮内で2件、飛鳥地域で4件実施した。調査規模は大小様々であるが、いずれも緊急を要するものであり、県教委委員会、関係市村と協議、調整を行い対応し、それぞれの調査で重要な成果をあげることができた。</p> <p>・保存科学部では様々な文化財資料について、その材料や彩色を化学的手法および物理的手法を用いて調査した。蛍光X線分析法(据置型、可搬型)、ICP分析法などによる化学組成の測定、X線回折分析法による化学的構造の測定を14件行った。また、X線透過撮影、エミシオグラフィによる文化財の構造調査を9件行った。</p> <p>・修復技術部では国宝高松塚古墳壁画の保存修復に関する指導助言・特別史跡キトラ古墳壁画の保存修復に関する指導助言・醍醐寺所蔵国宝文殊渡海図修復における表面汚れ除去に関する指導助言・三ノ丸尚蔵館蔵「壽絵文台・硯箱」の修復指導・畿島神社丹塗柱の塗装劣化原因調査に関する指導助言・重要文化財0.5t及び3tスチームハンマー及び愛媛県立科学博物館所蔵グレイトフォールズ型転印の保存修復など36件の指導助言を行った。</p> <p>・芸術部では平成17年度は以下の助言を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 文部科学省(教育映画等審査に関して)に対する助言 9件 (2) 文化庁芸術文化課地域文化振興室に対する助言(文化芸術による創造のまち支援事業に関して) 16件 (3) 静岡県森町教育委員会に対する助言 1件 (4) 浜松市立楽器博物館に対する助言 1件 (5) 横浜能楽堂に対する助言 2件 (6) (財)伝統文化活性化国民協会に対する助言(伝統文化データベース、ふるさと文化再興事業、伝統文化こども教室関連事業に関して) 14件 (7) (財)ユネスコアジア文化センターに対する助言 9件 (8) 国立民族学博物館に対する助言 4件 (9) 国立劇場に対する助言(劇場賞選考、運営計画、文化デジタルライブラリー関連) 10件 (10) 全国民俗芸能大会に関する調査・助言 4件 (11) 全国青年大会郷土芸能の部運営委員会での助言 2件 (12) 近松研究所に対する助言 2件 (13) 早稲田大学演劇博物館への助言 4件 (14) 韓国国立民俗博物館に対する助言 4件 <p>・『発掘調査の手引き』作成作業部会を3回行い、堅穴建物の調査法をはじめとする集落遺跡発掘調査における問題点を検討した。また、埼玉県内の集落遺跡発掘調査現場をみながら調査方法について具体的に検討した。また、集落遺跡調査の用語法や記号について整理し、その統一案を作成した。また、『発掘調査の手引き』作成委員会を1回開催し、『手引き』の構成や執筆方針等について指導・助言を得た。</p> <p>(受託事業)</p> <p>・平成17年12月に高槻市より石室内部の解像度の高い写真撮影を依頼され、平成18年2月に受託契約を結び、同年3月に撮影を行った。</p> <p>撮影は小型デジタルカメラを改造し、カメラ制御用特殊アームを考案した。石室の隙間からカメラを挿入し、モニタ画面を観察しながら撮影を行った。その結果、完全な姿を留めた持ち送り式石室の構造、未盗掘の割竹形木棺の様子、平成13年には確認できなかった多くのほつきりとした画像撮影に成功した。</p> <p>これまで未破壊の持ち送り式石室の構造が分かる写真は存在しなかつ</p>	<p>A</p> <p>地方公共団体等が行う事業について、考古関係だけでなく芸術部など幅広く、専門的・技術的な援助・助言を行うとともに、援助・助言実施件数も目標値を達成している。本事業は、文化財研究所の設置目的からも当然であり、研究所の大きな役割を果たしていることは高く評価できる。</p>
---	--------------------	---------------------------------	---	---

たが、今回撮影された画像でその構造が分かったことで多大な成果をあげることができた。また、未盗掘の石室内部のはっきりとした状況が確認できたことも大きな成果である。

- ・静岡県指定文化財になった伊場遺跡他出土木簡である。保存処理済伊場遺跡出土木簡48点、城山遺跡出土木簡12点、計60点について、最新鋭の赤外線テレビカメラ画像をもとに、文字の再解読を行い、釈文を確定した。
- ・調査の結果、木簡については、保存処理により墨痕が鮮明になっている場合が多いことが明らかになり、従来明らかでなかった文字を解読することができ、また従来の釈文を訂正すべき部分があることが明らかになった。
- ・今回の調査は、奈良地方裁判所庁舎建替えに伴い実施した。調査地の裁判所構内は、旧一乗院の跡地である。それぞれ面積は合計144㎡。調査区西側で鎌倉期の焼土層を一部確認したが、大半は攪乱以下、黄褐色土層、地山となる。西区中央、鎌倉期の焼土層上面で検出した、石列および石溜まりを検出した。出土遺物は、中世の土器、瓦類が中心である。
- ・阿波国府に推定されている徳島県観音寺遺跡出土木簡について、最新の機器を用いた再解読を行ってその歴史的な評価を確定し、また貴重な資料群を後世に残すために木簡ごとに最適な手法による科学的な保存処理を行うものである。2年にわけて実施する予定の第1年度にあたる。今年度対象としたのは、40点である。従来明らかでなかった文字を解読することができ、従来の釈文を訂正すべき部分があることが明らかになった。
- ・調査地は奈良市西大寺町西大寺2585-3、西大寺境内および河町上瀬2429-1、石落神社境内にあたる。調査面積は4.9㎡。西大寺境内では、西側の調査区においては地表下30cmで整地土がみられ、40cmの位置では地山面と掘り込む溝（中世か）を検出した。石落神社境内では4箇所を先行する調査区を設けたが、西側の調査区では地表下90cmで整地土を確認し、東側の調査区では地表下80cmで地山面を確認した。
- ・調査地は平城京左京七条一坊十六坪の東側、東一坊大路上にあたる。調査面積は約288㎡である。検出した主な遺構は東一坊大路で、大路の東西両側溝はともに調査区外にあり、検出したのは路面中央付近にあたる。遺構検出面の緑青色シルト・暗褐色灰色粘質土は地山であり、路面の舗装に関わるものではない。出土遺物のうち、土器・土製品は奈良時代の須恵器・土師器が中心であった。
- ・奈良県風致保全課が実施する公園整備に先立つ発掘調査である。飛鳥地域の北端に位置する雷丘の丘上一帯の調査。かねてから中世の山城と目されていたが、発掘調査の結果、大規模な掘で東西を区画された主廓と、西方に展開する副廓を確認した。また丘陵上の西端部で、7世紀のものと推定される小石室3基を検出した。丘陵西斜面の包含層には5、6世紀の円筒埴輪が多く、丘の上にその時期の古墳が存在していたと想定される。
- ・国営飛鳥歴史公園甘樫地区の公園整備事業に伴う発掘調査である。調査地は甘樫丘東南麓の谷の奥の平坦地であり、調査の結果、7世紀に大規模な造成工事が行われたこと、7世紀の前半から末に至る時期の6棟の掘立柱建物が造営されていたことが確認された。試掘調査であり、全容は明らかにはしづらいが、7世紀代にいたり大規模な宅地の造成が行われた事実を確認した意味は大きい。
- ・橿原市市道の工事に先立つ調査で、場所は藤原宮大極殿の東北方にある。拡幅予定地に関わる細長い調査区の中で、内裏外郭の東を限る掘立柱塀とそのすぐ東側に設定された南北基幹排水路を検出した。また内裏外郭内部に相当する場所で、桁行7間、梁行5間、四面庇をもつ掘立柱建物を確認した。この建物の時期を含めて、藤原宮の時代の中で都合3回の変遷が認められたことは注目される。
- ・農業用水路の改修工事に伴う橿原市の依頼に基づく発掘調査である。藤原宮朝堂院と東方の高殿集落の間に位置する南北水路であり、調査区の幅は2m、南北約150mの範囲を対象とした。大小の掘立柱柱穴や石組みで護岸された東西溝などを検出し、従来ほとんど調査事例のないこの一帯の解明にとって重要な知見を加え得た。
- ・7世紀代の水時計跡と目されている水落遺跡の北西に接する場所での発掘調査。水落遺跡やその北側に展開する石神遺跡の立地する河岸段丘からは一段低く、現在の飛鳥川の東岸に近い。工事

				<p>予内地内に設定した調査区では地表下1.6mまでの近年の盛り土のさらに下層は川原石の分厚い堆積層が続いている状況を確認した。飛鳥川の氾濫原であり、人工的な遺構は存在しない。</p> <p>・調査地は、かつての発掘調査で明らかになっている山田寺の回廊東南の東方に位置している。伽藍東南方の丘陵地形と平坦地との境を流れている小規模な農業水路改修工事に伴う調査で、3ヶ所の調査区を設定した。いずれも場所においても、用水路の底部は地盤層に達していることを確認した。</p> <p>・①『集落遺跡発掘調査の手引き』作成委員会を立ち上げ、作業部会を3回行って、堅穴建物の調査法をはじめとする集落遺跡発掘調査における問題点を検討した。</p> <p>②埼玉県の集落遺跡発掘調査現地を視察し、現場をみながら調査方法について具体的な検討おこなった。</p> <p>③地方公共団体における集落関係遺構の用語法や記号について収集・整理し、『発掘調査の手引き』で用いる用語や記号の統一を図った。</p> <p>④『発掘調査の手引き』作成委員会を1回開催し、作業部会で検討してきた『発掘調査の手引き』の構成や執筆方針等について指導・助言を得た。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文等数 9件 (論文7件、解説等1件、実績報告書1件) ・収集資料数 4, 993件 ・発表件数 3件 ・記録作成数 1, 191件 				
		・援助・助言実施件数	410件以上	410件未満 330件以上	330件未満	603件	A	
5-③ 地方公共団体等が設置する文化財の収集・公開施設に対する専門的・技術的な援助・助言	・援助・助言の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施				<p>・平成17年度は、国宝・重要文化財などの指定品および東京国立博物館収蔵資料の借用に関して館内環境調査を行い、20館に対して報告書を作成・提出した。現地調査は三井記念美術館他の9館、また北海道立近代美術館など、全国138館の新設既設美術館・博物館等文化財展示収蔵施設に対して環境改善に関する相談を受け、助言を行った。文化財の虫・カビ等の被害への対応について問い合わせを受け、指導・助言を行った。相談受付件数 76件</p>	A	地方公共団体が設置する博物館等の保存環境の調査や資料保存法について指導を行うことは、文化財研究所の設置目的からも当然であり、研究所が大きな役割を果たしていることは高く評価できる。
	・援助・助言実施件数	170件以上	170件未満 140件以上	140件未満	214件	A		
6 前各項の業務に附帯する業務 6-① 平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力・積極的支援を実施する。また、文化庁平城宮跡等管理事務所の運営に積極的に協力する。	・協力・支援状況 ・維持管理実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施				<p>・文化庁の要請により、運営費交付金で措置された予算で文化庁所属の国有財産である特別史跡平城宮跡及び特別史跡藤原宮跡、朱雀門及び東院庭園並びに附属施設において巡視、美化管理、駐車管理等の公開活用支援事業を実施した。</p> <p>事業は広範囲かつ多岐に渡る業務であり、市民や観光客等利用者が多い中での実施であったが、特に問題となる事態が発生することもなく、利用環境及び日常管理を適格に遂行できた。</p> <p>・特別史跡平城宮跡内に設置されている文化庁平城宮跡等管理事務所の運営に関しては、研究所が積極的な協力を行うこととしており、宮跡利用申込みに対する連絡及び申込者との打合せ、各種行事や発掘調査等に係る連絡調整、宮跡内建物や工作物等の修繕に当たっての状況把握及び文化庁・業者との連絡調整や現場監視、住民等からの苦情対応、所轄消防署との連絡調整、放置車両・ホームレス対策のための警察署との打合せ等を実施した。</p>	A	平城宮、飛鳥・藤原宮などの公開・活用事業への協力・支援について、文化財研究所が努力していることは高く評価できる。
6-② ①解説ボランティア事業を運営する。	・ボランティア活動状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施				<p>・平城宮跡を訪れた約7万4千人に案内・解説。平城宮跡は小・中学校の校外学習の場としても活用され、解説ボランティアに依頼されることが多く、学校関係者等から高い評価を得ている。</p> <p>解説ボランティアの活動支援として、解説のための専門研修、続日本紀読書会等の学習会を開催している。</p> <p>また、遺跡見学会、講演会、平城宮跡スタンプラリー、ボランティア交流会等を実施、解説資料の配布を行うなど積極的に支援した。(解説ボ</p>	A	平城宮の見学者に対する解説ボランティアが大きな役割を果たしている。また、その運営や研修事業は適切に実施されており高く評価できる。

				ランティア144名。) 来訪者にアンケート調査をおこなった結果、92.5%がよかったと答えている。			
	・ボランティア登録者数	100人 以上	100人 未満 80人 以上	80人 未満	144人	A	
	・事業参加者数	45,000人 以上	45,000人 未満 36,000人 以上	36,000人 未満	79,382人	A	
	・参加者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：13,116 調査方法：17.10.25～17.11.30の期間抽出調査 回収数：549 アンケート結果（満足度/回収数）92.5%	A	
②各種ボランティアに対して、活動機会・場所の提供、文化財に関する学習会の実施等の支援を行う。	・ボランティア支援状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・各種ボランティアに対する学習会等を実施した。 「特定非営利活動法人なら・観光ボランティアガイドの会」から朱雀門、東院庭園でボランティア解説をしたいと要請があり、活動場所の提供をおこなった。 また、平成13年11月に設立された「特定非営利活動法人平城宮跡サポートネットワーク」に対して、活動機会、場所、講師等の派遣等、積極的な活動支援を行った。具体的には、平城宮跡の清掃活動、への用具等の提供、通常総会記念講演会への講師派遣、市民参加の平城宮跡クリーンフェスティバル、拓本づくり教室を行った。それらは新聞、テレビでも紹介され好評であった。	A	各種ボランティア団体への活動場所の提供、またその学習活動への援助など適切に行われており、評価できる。
	・ボランティアに対する学習会実施回数	2回以上	1回	0回	11回	A	
	・参加者数	150人 以上	150人 未満 120人 以上	120人 未満	3,052人	A	
	・参加者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：13,116 調査方法：悉皆調査 回収数：549 アンケート結果（満足度/回収数）92.5%	A	
③ミュージアムショップを委託により運営する。	・運営状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡資料館のミュージアムショップは社団法人平城宮跡保存協力会に委託し、飛鳥資料館のミュージアムショップは財団法人明日香村観光開発公社に委託し、各種出版物・グッズの委託販売契約を締結している。 平城宮跡資料館での出版物・グッズ販売は40種類であり、販売数は6,593部が販売された。また飛鳥資料館では出版物販売は49種類で販売数は6,061部であり、そのうち図録がよく売れている。	A	適切に行われているものと評価できる。特に、図録の販売では研究所の努力がみられる。
	・ミュージアムショップの利用状況	1,700人 以上	1,700人 未満 1,400人 以上	1,400人 未満	12,654人	A	
④平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等への来訪者に対する満足度を調査し、サービス充実の目安とする。	・サービスの充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡資料館、飛鳥資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室等の公開施設における入館者の満足度調査等のため、アンケート調査を実施。 調査期間は、 平城宮跡資料館 10月25日～11月30日 飛鳥資料館 10月22日～12月11日 飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室 11月1日～11月30日 アンケート結果は、何れも95.0%、98.3%、99.1%が満足したと答えた。 今後は、アンケート調査の回収を高め、来訪者の要望等を把握し、サ	A	適切に行われているものと判断され、アンケート結果は高い満足度を得ているが、来訪者からの回収率が低いので、アンケート結果のみに満足せず、今後の努力も期待する。

・来訪者の満足度	80%	80%	64%	・平城宮跡資料館 母集団：13,116 調査方法：17.10.25～17.11.30の期間抽出調査 回収数：767 アンケート結果（満足度/回収数）95% ・飛鳥資料館 母集団：10,867 調査方法：17.10.22～17.12.11の期間抽出調査 回収数：2,549 アンケート結果（満足度/回収数）98.3% ・飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料館 母集団：402 調査方法：17.11.1～17.11.30の期間抽出調査 回収数：118 アンケート結果（満足度/回収数）99.1%	A
	以上	未満 64% 以上	未満		

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等																																																																																																																																																																											
		A	B	C																																																																																																																																																																														
<p>収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。</p> <p>また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。</p> <p>(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画</p>	<p>①決算報告書の区分による予算の執行状況 ②運営費交付金の収益化に関する状況 ③外部研究資金、施設使用料等自己収入の増加状況 ④固定的経費の節減状況 ⑤選付消費税を財源とする流動資産の使用状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>①決算報告書の区分による予算の執行状況（単位：千円） （収入）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>3,046,016</td> <td>3,046,016</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>展示事業等収入</td> <td>21,226</td> <td>42,502</td> <td>-21,276</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>27,000</td> <td>475,328</td> <td>-448,328</td> </tr> <tr> <td>附帯収入</td> <td>0</td> <td>5,816</td> <td>-5,816</td> </tr> <tr> <td>その他寄付金等</td> <td></td> <td>18,405</td> <td>-18,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,094,242</td> <td>3,588,067</td> <td>-493,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>（単位：千円）</p> <p>（支出）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営事業費</td> <td>3,067,242</td> <td>3,144,896</td> <td>-77,654</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,256,461</td> <td>1,304,581</td> <td>-48,120</td> </tr> <tr> <td>調査研究事業費</td> <td>612,829</td> <td>636,589</td> <td>-23,760</td> </tr> <tr> <td>展示出版事業費</td> <td>139,845</td> <td>131,155</td> <td>8,690</td> </tr> <tr> <td>情報公開事業費</td> <td>178,656</td> <td>186,414</td> <td>-7,758</td> </tr> <tr> <td>研修事業費</td> <td>22,999</td> <td>23,063</td> <td>-64</td> </tr> <tr> <td>国際研究協力事業費</td> <td>321,151</td> <td>328,962</td> <td>-7,811</td> </tr> <tr> <td>平城宮跡公開活用支援事業費</td> <td>67,529</td> <td>79,824</td> <td>-12,295</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>467,772</td> <td>454,308</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>0</td> <td>35,680</td> <td>-35,680</td> </tr> <tr> <td>受託事業費</td> <td>27,000</td> <td>465,916</td> <td>-438,916</td> </tr> <tr> <td>附帯業務費</td> <td>0</td> <td>3,468</td> <td>-3,468</td> </tr> <tr> <td>その他寄付金</td> <td>0</td> <td>18,400</td> <td>-18,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,094,242</td> <td>3,668,360</td> <td>-574,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>②運営費交付金の収益化に関する状況 （運営費交付金債務）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付年度</th> <th>期首残高</th> <th>当期交付額</th> <th>当期返済額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13年度</td> <td>1,968</td> <td></td> <td></td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td>517</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td>6,078</td> <td></td> <td></td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td></td> <td>3,046,016</td> <td>3,046,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,563</td> <td>3,046,016</td> <td>3,054,579</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>（運営費交付金収益）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務区分</th> <th>成果進行</th> <th>期間進行</th> <th>費用進行</th> <th>80条3項</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,968</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>517</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td>4,001</td> <td></td> <td></td> <td>2,077</td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>1,263,623</td> <td>1,670,769</td> <td>2,180</td> <td>306</td> <td>2,936,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267,624</td> <td>1,670,769</td> <td>2,180</td> <td>4,868</td> <td>2,945,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>③競争的資金等の導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 直接経費 179,100千円 間接経費 23,790千円 ・その他寄付金・助成金 18,860千円 <p>自己収入の増加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業等収入 42,502千円（21,276千円） ・受託収入 475,328千円（448,328千円） ・附帯収入 5,816千円（5,816千円） <p>④運営費交付金を充当して行う業務の効率化状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>見込額</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出額</td> <td>3,001,589</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	決算額	差引増減額	運営費交付金	3,046,016	3,046,016	0	展示事業等収入	21,226	42,502	-21,276	受託収入	27,000	475,328	-448,328	附帯収入	0	5,816	-5,816	その他寄付金等		18,405	-18,405	計	3,094,242	3,588,067	-493,825		予算額	決算額	差引増減額	運営事業費	3,067,242	3,144,896	-77,654	人件費	1,256,461	1,304,581	-48,120	調査研究事業費	612,829	636,589	-23,760	展示出版事業費	139,845	131,155	8,690	情報公開事業費	178,656	186,414	-7,758	研修事業費	22,999	23,063	-64	国際研究協力事業費	321,151	328,962	-7,811	平城宮跡公開活用支援事業費	67,529	79,824	-12,295	管理費	467,772	454,308	13,464	施設整備費	0	35,680	-35,680	受託事業費	27,000	465,916	-438,916	附帯業務費	0	3,468	-3,468	その他寄付金	0	18,400	-18,400	計	3,094,242	3,668,360	-574,118	交付年度	期首残高	当期交付額	当期返済額	期末残高	13年度	1,968			1,968	14年度	517			517	15年度					16年度	6,078			6,078	17年度		3,046,016	3,046,016		合計	8,563	3,046,016	3,054,579	0	業務区分	成果進行	期間進行	費用進行	80条3項	計	13年度				1,968	1,968	14年度				517	517	15年度						16年度	4,001			2,077	6,078	17年度	1,263,623	1,670,769	2,180	306	2,936,878	合計	1,267,624	1,670,769	2,180	4,868	2,945,441		見込額	千円	支出額	3,001,589	千円	A	<p>予算の配分方法の把握 年度計画に計上される予算は、まず東京と奈良の研究所別に部課長会議で検討し、研究所別予算案を決定する。さらに法人全体でこれを集計し、役員会に付議して年度計画の予算を決定している。</p> <p>決算額の把握 収入は、予算額に比し494百万円の増収であった。内訳は、受託収入448百万円、展示事業等収入21百万円、寄付金等19百万円、附帯収入6百万円等である。 支出は、予算額に比し574百万円の増加であった。内訳は、受託事業費439百万円、運営事業費78百万円、施設整備費36百万円、寄付金等を原資とするもの18百万円、そして附帯業務費3百万円等である。支出が増加した主な要因は、人件費（退職手当）であるが、これは積立金を取り崩して補填した。</p> <p>運営費交付金の収益化の把握 運営費交付金の収益化は、経費の性格により成果進行型基準、期間進行型基準、費用進行型基準を適用している。平成17年度は、中期計画期間の最終年度であるため、繰越債務を含め、交付額はすべて収益化されている。</p> <p>当期総利益の分析 当期は、経常収益として3,656,286千円を計上したが、経常費用が3,684,334千円となり、差引経常損失28,048千円の計上のやむなきに至った。これは、当初想定していなかった退職手当（死亡退職）が発生したためである。経常損失に機械装置除却損1,551千円を加算して当期純損失29,599千円を計上した。さらに、目的積立金の取崩額12,580千円を計上した結果、当期総損失は17,019千円となった。</p> <p>差異のある事項の分析 受託事業は予算額と決算額に相当の差異があるが、その原因は、次のとおり受託事業の件数が増加しているためである。 平成14年度受託件数……東京文化財研究所23件、奈良文化財研究所31件、計54件 平成15年度受託件数……東京文化財研究所15件、奈良文化財研究所22件、計37件 平成16年度受託件数……東京文化財研究所15件、奈良文化財研究所38</p>
			予算額	決算額	差引増減額																																																																																																																																																																													
運営費交付金	3,046,016	3,046,016	0																																																																																																																																																																															
展示事業等収入	21,226	42,502	-21,276																																																																																																																																																																															
受託収入	27,000	475,328	-448,328																																																																																																																																																																															
附帯収入	0	5,816	-5,816																																																																																																																																																																															
その他寄付金等		18,405	-18,405																																																																																																																																																																															
計	3,094,242	3,588,067	-493,825																																																																																																																																																																															
	予算額	決算額	差引増減額																																																																																																																																																																															
運営事業費	3,067,242	3,144,896	-77,654																																																																																																																																																																															
人件費	1,256,461	1,304,581	-48,120																																																																																																																																																																															
調査研究事業費	612,829	636,589	-23,760																																																																																																																																																																															
展示出版事業費	139,845	131,155	8,690																																																																																																																																																																															
情報公開事業費	178,656	186,414	-7,758																																																																																																																																																																															
研修事業費	22,999	23,063	-64																																																																																																																																																																															
国際研究協力事業費	321,151	328,962	-7,811																																																																																																																																																																															
平城宮跡公開活用支援事業費	67,529	79,824	-12,295																																																																																																																																																																															
管理費	467,772	454,308	13,464																																																																																																																																																																															
施設整備費	0	35,680	-35,680																																																																																																																																																																															
受託事業費	27,000	465,916	-438,916																																																																																																																																																																															
附帯業務費	0	3,468	-3,468																																																																																																																																																																															
その他寄付金	0	18,400	-18,400																																																																																																																																																																															
計	3,094,242	3,668,360	-574,118																																																																																																																																																																															
交付年度	期首残高	当期交付額	当期返済額	期末残高																																																																																																																																																																														
13年度	1,968			1,968																																																																																																																																																																														
14年度	517			517																																																																																																																																																																														
15年度																																																																																																																																																																																		
16年度	6,078			6,078																																																																																																																																																																														
17年度		3,046,016	3,046,016																																																																																																																																																																															
合計	8,563	3,046,016	3,054,579	0																																																																																																																																																																														
業務区分	成果進行	期間進行	費用進行	80条3項	計																																																																																																																																																																													
13年度				1,968	1,968																																																																																																																																																																													
14年度				517	517																																																																																																																																																																													
15年度																																																																																																																																																																																		
16年度	4,001			2,077	6,078																																																																																																																																																																													
17年度	1,263,623	1,670,769	2,180	306	2,936,878																																																																																																																																																																													
合計	1,267,624	1,670,769	2,180	4,868	2,945,441																																																																																																																																																																													
	見込額	千円																																																																																																																																																																																
支出額	3,001,589	千円																																																																																																																																																																																

差額 59,897 千円
 (支出の内訳)
 人件費 1,195,081 千円
 物件費 1,806,508 千円

⑤還付消費税を財源を財源とする流動資産の使用状況
 (単位：千円)

期首残高	当期使用額	期末残高
551,744	35,680	516,064

件、計53件
 平成17年度受託件数……東京文化財研究所16件、奈良文化財研究所30件、計46件
 但し、今後の予算策定にあたっては、見込まれる受託事業を適切に見積もってこれを計上する必要がある。

人件費の支給状況の把握
 職員の給与規程は、国家公務員の給与法等に準じて定められており、平成17年度人事院勧告による改正にも準拠して、給与規程の改正を実施した。また当期予算措置のなかった退職手当(死亡退職)が発生したため、人件費は48,120千円の不足となった。

法人の自己収入の把握
 展示事業等収入が年度計画予算より21,276千円の増収となっている。これは科学研究費補助金に係る間接経費の収入が多かったためである。

受託業務の実績の評価
 受託件数は、東京文化財研究所が16件、奈良文化財研究所が30件の計46件で、受託収入は計475,328千円であった。業務を効率的に実施した場合は相当の利益が発生するが、決算報告書によれば決算額の収支差は9,413千円の収入超過であった。

運営費交付金を充当して行う業務の効率化は次のとおりであった。(千円)

$$\begin{aligned}
 & \text{節減の起点となる基準額} \\
 & = (\text{運営費交付金} - \text{特殊要因予算} - \text{自己収入予算}) \div (1 - \text{効率化計数}) \\
 & = (3,067,242 - 15,145 - 21,226) \div (1 - 0.01) \\
 & = 3,030,871 \div 0.99 \\
 & = 3,061,486 \\
 & \text{運営費交付金からの支出額} \\
 & = \text{決算額} - \text{特殊要因支出額} - \text{自己収入決算額} - \text{目的積立金支出額} \\
 & = 3,144,896 - 109,500 - 21,226 - 12,580 \\
 & = 3,001,589 \\
 & \text{効率化率} = (\text{基準額} - \text{支出額}) \div \text{基準額} \\
 & = (3,061,486 - 3,001,589) \div 3,061,486 \\
 & = 59,897 \div 3,061,486 \\
 & = 1.96\%
 \end{aligned}$$

省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、及びペーパーレス化の推進を図るため、日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季におけるノーネクタイ等軽装の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約の

				<p>ため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内LANの活用による回覧文書のペーパーレス化を図った。また、「環境物品等の調達推進を図るための方針」を定め、これを推進した。</p> <p>この結果、昨年度と比較した省エネルギーに係る光熱水量の節減は、水道料は約65万円(4.9%)の節減となったが、電気料は約82万円(1.1%)とガス料は約76万円(6.0%)の増となった。電気料は、以上のよう努力にもかかわらず、16年度約7万円(0.1%)、17年度約82万円(1.1%)と続けて対前年比で増加している。したがって、より一層の努力が求められる。</p> <p>還付消費税を財源とする流動資産の使用状況 流動資産の期末残高のうち、還付消費税相当額は516,064千円である。これは、平成18年12月に竣工予定の「飛鳥藤原宮跡発掘調査部(都城発掘調査部)第二収蔵庫増築工事」及び「飛鳥資料館展示室増築工事」(いずれも平成17年度に契約)が竣工後、その工事費に充当する予定である。以上のことから、実績を勘案しながらも外部資金等を積極的に導入している。また、当事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努めたといえる。</p>
--	--	--	--	---

○ 短期借入金の限度額

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
短期借入金の限度額は、6億円。短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	・短期借入金の借入状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			短期借入金の借入はない		当該事項なし

○ 剰余金の使途

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
決算において剰余金が発生した場合は、調査・研究、出版事業及び国民に対するサービスの向上に必要な展示施設・設備の整備等に充てる。	・剰余金の使用等の状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>平成13年度及び平成14年度目的積立金12,603,708円のうち、12,580,200円を執行した。</p> <p>目的積立金取崩額 12,580,200 円</p> <p>(内訳)</p> <p>調査研究事業費 6,877,750 円</p> <p>(うち 資産購入額 0 円)</p> <p>展示出版事業費 400,300 円</p> <p>(うち 資産購入額 0 円)</p> <p>情報公開事業費 5,302,150 円</p> <p>(うち 資産購入額 0 円)</p>	A	前期繰越目的積立金12,604千円のうち、当期に合目的取崩しとして12,580千円を執行した。また前期の利益により、通則法第44条1項積立金に85,986千円を増加した。

○ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
<p>1 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>① 職員の適正な配置と計画的な人事交流の推進</p> <p>② 職務能率の維持・増進</p> <p>ア 福利厚生の充実</p> <p>イ 職員の能力開発等の推進</p> <p>(2) 人員に係る指標</p> <p>常勤職員については、その職員数の抑制を図る。</p>	・人事管理の状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>本年度は東京・奈良の関係職員による国際業務連絡会を随時開催し、国際文化財保存修復協力センターを中心として、両研究所が連携協力・情報交換を行うなど、国際関係業務の効率化を図った。また、人事交流については、国や大学等と積極的に交流を進め、転入10名・転出15名の異動を行った。</p> <p>・転入 (事務系職員)</p> <p>部長級 1名 (文化庁より)</p> <p>課長級 1名 (日本芸術文化振興会より)</p> <p>課長補佐級 2名 (文部科学省、京都大学より)</p> <p>係長級 5名 (東京大学、京都大学、大阪大学より)</p> <p>主任級 1名 (大阪大学より)</p> <p>・転出 (事務系職員)</p> <p>部長級 1名 (西洋美術館へ)</p> <p>課長級 2名 (日本芸術文化振興会、京都国立博物館へ)</p> <p>課長補佐級 2名 (京都大学、大阪大学へ)</p> <p>係長級 7名 (東京大学、京都大学、大阪大学へ)</p> <p>(研究職員)</p> <p>室長級 2名 (東京学芸大学、島根県出雲市へ)</p> <p>研究員級 1名 (文化庁へ)</p> <p>・福利厚生 健康診断、人間ドック、常備薬・健康増進器具・貸し出しレジャー用品の購入、レクリエーションなどを実施した。</p> <p>・職員の能力開発 給与会計、独立行政法人会計基準、英語に関する研修会を実施し、また、その他各種の研修に出席させるよう努めた。</p> <p><人員に係る指標></p> <p>年度初の常勤職員数 126人</p> <p>年度末の常勤職員数 123人</p>	A	<p>国の方針をも踏まえ、国際文化財保存修復センターを中心として、東京・奈良の両研究所が、国際関係業務の効率化を図るなど、全体として概ね適切に運営されているものと評価できる。</p> <p>一方、独自性という点でより一層現場に即した人事の在り方も必要ではないか。</p>
<p>2 施設・設備の整備を計画的に推進する。</p>	・施設、設備の整備状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>奈良文化財研究所本庁舎地区施設の再構築を図るために再開発検討委員会及びワーキンググループを設置した。</p> <p>また、奈良文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部第二収蔵庫増築工事の実施設計を行った。</p>	A	<p>奈良文化財研究所本庁舎の改築はなるべく早く実施されるべきと考える。</p>